

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社大仙こまちパワー 代表取締役 古舘 将司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	秋田県大仙市協和稲沢字台林16-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は秋田県大仙市に本社があり、グループ会社である「株式会社大仙バイオマス エナジー」で発電したFIT電気(バイオマス)を地元公共施設等に売電しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社タケエイ エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	takeei-denki@takeei.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社タケエイ エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	takeei-denki@takeei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.komachi-power.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。
・電力使用状況から、お客様に合うかたちの電気使用及び省エネ推進の提案を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源構成として、再エネ(FIT電気(バイオマス))比率90%以上になるよう、需給調整をしております。
複数のバイオマス発電所と特定契約を締結し、バックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050
前年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後もバイオマス発電所によっては発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。
また、需要家様のニーズによって非化石証書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	460	99.00%	460	99.00%	460	99.00%
前年度の計画における目標値	455	99.00%	460	99.00%	460	99.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してバイオマス発電所よりFIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案等を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大東ガス株式会社 代表取締役社長 清水 宏之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者同士でバランスィンググループを形成して電力を調達し、 埼玉県を中心に、東京都内においても電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		総務企画部エネルギー企画課
	連絡先	電 話 番 号	049-259-1139
		ファクシミリ番号	049-259-3020
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		総務企画部エネルギー企画課
	連絡先	電 話 番 号	049-259-1139
		ファクシミリ番号	049-259-3020
		電子メールアドレス	denki@daitogas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 02 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社1階受付前書棚スペース	
		所在地: 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1	
		閲覧可能時間 平日 8:30～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
☒ その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
 ・弊社は発電事業を行っておりません。
■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
 ・弊社は、埼玉県へ地球温暖化対策計画を提出しており、社内全体から排出されるCO2排出量を削減し、2024年度末までに2019年度比18.14%削減することを掲げております。これを実施するための取組みについて、東京都内にある弊社営業所でも各種取組みを実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組み方針
 ・弊社は発電事業を行っておりません。
■弊社事業に係る推進体制とその他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・社内の目標値設定、企画立案については、電力事業部が中心となり行っています。
 ・社内取組みについては、総務企画部が中心となり、CO2排出量の削減に資する取組みを全社で徹底させるよう働きかけております。
 ・小売電気事業者として、お客さまへも節電の申し入れや情報提供を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	98	8.70%	98	8.70%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	0.35%	3	0.35%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまの省エネ意識に貢献できるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進していきます。
- ・お客さまに省エネに資する情報提供を心がけるとともに、省エネ提案の体制に関する検討を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内全体で、夏場のエアコン設定温度上げ、不要電気の消灯など、省エネ意識の醸成に引き続き取り組みます。
- ・社有車の入替検討について、燃費の悪い車の優先度を高めに設定するよう取り計らいました。
- ・弊社基幹事業である都市ガス事業にて、天然ガスのさらなる普及拡大をはかります。また、都市ガスを利用した発電設備の促進に取り組むことで、ピークシフトに貢献していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大東建託パートナーズ株式会社 代表取締役社長 佐藤 功次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社グループ管理部屋、当社管理建物等への供給を目的とした小売電気事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		大東建託パートナーズ株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-5782-8750
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	am093584@kentak.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		大東建託パートナーズ株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-5782-8750
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	am093584@kentak.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	東京都環境局のHP		

2 地球温暖化の対策の取組方針

特になし

3 地球温暖化の対策の推進体制

特になし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.560	0.500	改善に努めます
前年度の計画における目標値	0.560	0.500	改善に努めます

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努めます	改善に努めます
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努めます	改善に努めます

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	入を検討します	入を検討します
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入を検討します	導入を検討します

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特になし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 三谷 建介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購 入し、 オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事 業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		技術部
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0910
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		技術部
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0910
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: ダイヤモンドパワー株式会社	
		所在地: 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号	
		閲覧可能時間 平日9時30分～17時00分	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ 契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
- ④ 排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めます。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■弊社事業に係る推進体制

- ① 技術部が、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 技術部では、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.332	0.332	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 排出係数の実績および目標は全国値となります。
- ② 排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。
- ③ 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ④ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,000	5.00%	56,666	14.30%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	15,000	5.00%	15,000	5.00%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
 ② 非化石取引市場の活用を検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ③ 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,355	1.50%	554	0.14%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	3,355	1.50%	3,355	1.50%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・当社指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、 排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大和エネルギー株式会社 代表取締役 東 武
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1.電力小売事業 (供給エリア:東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、九州電力送配電 管内) 2.省エネを推進するESCO事業 3.省エネを実現するエネルギー管理事業 4.環境調和、環境保持のための事業・環境商品の開発 5.建築設備の企画・設計・施工 6.風力発電事業・太陽光FIT発電事業 7.その他定款に定める事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ソリューション事業本部 ESCOカスタマーセンター
	連絡先	電 話 番 号	06-4703-3208
		ファクシミリ番号	06-4703-3209
		電子メールアドレス	pps@daiwaenergy.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ソリューション事業本部 ESCOカスタマーセンター
	連絡先	電 話 番 号	06-4703-3208
		ファクシミリ番号	06-4703-3209
		電子メールアドレス	pps@daiwaenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 10 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付	
		所在地: 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	
		閲覧可能時間 平日9:00~18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・法人(事務所や工場等)への省エネ助言・エネルギー管理システム・自家消費太陽光等の導入提案
- ・需要家の省エネ対策のサポート。
- ・非化石証書を利用した実質再エネプランによる電力供給。

3 地球温暖化の対策の推進体制

ソリューション事業本部
取締役 事業本部長
↓
ソリューション事業本部 ESCOカスタマーセンター
↓
東京営業所
東北営業所
名古屋営業所
大阪営業所
九州営業所
※5拠点の営業より需要家様へ地球温暖化対策の取組方針に記載の提案を実施する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度のCO₂排出係数を維持又は、それ以下にするべく、他社からの調達電源に際し、再生可能エネルギー電源及び二酸化炭素排出量の少ない電源を優先的に調達する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	279	17.30%	300	20.00%	600	40.00%
前年度の計画における目標値	279	17.30%	300	20.00%	600	40.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に向けて、以下の取り組みを行う。
 ・自社の再生可能エネルギー発電所(風力・太陽光)を増やす。
 ・再生可能エネルギー100%の電気を需要家様へ提案する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	1.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を多く所有する発電事業者から電力調達を図る。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・法人(事務所や工場等)への省エネ助言・エネルギー管理システムの導入提案を促進し、エネルギー消費状況の把握・分析・改善等、様々な省エネソリューション提案を行い、需要家の省エネ対策を全面的にサポートする。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努める。
- ・昼休憩時に事務所内の照明消灯などを実施している。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 芳井 敬一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区梅田三丁目3 番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校などの事業所および住居系の個人への電力を供給しております。なお、電力供給エリアについては北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。 ・発電事業 太陽光発電および水力発電をおこなっております。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っています。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行ない発電所の建設を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		環境エネルギー事業本部 電力事業推進部 PPS顧客管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公 表 の 担当部署	名 称		環境エネルギー事業本部 電力事業推進部 PPS顧客管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 09 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.daiwahouse.co.jp/ene/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・調達電源構成の中で、太陽光発電等の再生可能エネルギーの調達割合を増やしていくことを目指します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・お客さまに対して省エネの提案を推進します。

・RE100(再エネ利用率)の目標として、2030年までに電力使用量を上回る再エネ発電(売電含む)を建設・稼働し、順次自家消費に切り替え、2023年年度には全ての使用量を再エネで賄う計画。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・環境エネルギー事業部にて太陽光発電所を主に、請負による施工および自社所有による発電を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・弊社では、地球温暖化対策を推進するための専門部署として技術本部内に環境部を設置しています。

・2019年「RE100実行ワーキング」の発足。

・弊社グループの地球温暖化防止対策として省エネ活動の推進、CO2削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2022年度以下	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.448	2021年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・太陽光、風力発電等の電力を積極的に調達することでCO₂排出係数の改善を行います。
- ・再エネ指定の非化石証書の購入により調整後CO₂排出係数の低減を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,200	0.50%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	1,400	0.50%	2021年度以上	2021年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・太陽光発電、風力発電による発電からの調達に対する取り組みを進めます。
- ・2019年11月より低圧卒FITの太陽光発電による電源調達(再エネ)を行います。
- ・2022年度よりPPAスキームにて太陽光発電の提案を本格的に実施しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・廃棄物発電からの電力購入の取り組みを検討し、未利用エネルギーの活用を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・2016年7月より、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」のサービスを提供し、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行います。
- ・節電マネジメント(デマンドレスポンス)の取り組みを計画しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・1998年にISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。
- ・環境行動計画「エンドレスグリーンプログラム2026」(2022～2026年度)では、新たに海外も含めた全グループ会社を対象に「環境と企業収益の両立」に向けて、「ライフサイクル思考にもとづくグループ・グローバル一体での環境経営の推進」をさらに加速し、下記項目に重点を置いて進めます。
 - 1.まちづくりのカーボンニュートラル実現に向けて、すべての事業において原則、全棟ZEH・ZEB化、全棟太陽光発電搭載を推進する
 - 2.事業活動のカーボンニュートラル実現に向けて、新築自社施設を原則全棟ZEB化するとともに、2023年度のRE100達成を目指す
 - 3.サプライヤーと「カーボンニュートラル」「森林破壊ゼロ」「ゼロエミッション」の方針を共有し、環境を起点にサプライチェーンの強靱化を図る
 - 4.ESG評価のさらなる向上に向けて、社会・ステークホルダーの期待に応える取り組みを強化する(環境貢献型事業の拡大、気候変動リスクへの適応)
 - 5.「EGP2026」をより早く実践するため、環境経営基盤を整える(環境マネジメント体制の強化、環境人財の育成)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大和ライフエナジア株式会社 代表取締役社長 川村 公一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿6丁目11番3号 Dタワー西新宿5F (主たる事務所)

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 小売電気事業者として、マンション管理組合、オフィスビル、一般家庭などに対して 電力の供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	0120-49-7133
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	dle_customer@dln.jp
公 表 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	0120-49-7133
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	dle_customer@dln.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・自社等で所有する発電所はございません。

■電力調達に係る取組方針

・一部メニューにおいて再エネ電源からの調達を実施し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んでいます。引き続き、再エネ等の環境負荷を考慮した電源調達拡大を検討して参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・使用電力量の案内等を通じて、お客さまの省エネ推進に取り組んで参ります。
・クールビズの励行等、社内における節電施策を引き続き実施して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・自社等で所有する発電所はございません。

■電力調達に係る取組方針

・電力調達部門では、一部メニューのために再エネ電源からの調達を実施しています。引き続き、再エネ等の環境負荷を考慮した電源調達拡大を検討して参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・当社WEBサイトや請求書における使用電力量の案内等を通じて、お客さまの省エネ推進に取り組んで参ります。
・クールビズの励行等、社内における節電施策を引き続き実施して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・調達元との契約上、弊社のCO₂排出係数はJEPX係数等を使用している為、具体的な数値目標を設定することが困難です。
・再エネ等の環境負荷を考慮した電源調達の拡大を検討し、CO₂排出量の削減に努めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	414	1.35%	414	1.35%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

一部需要家様へのメニューとして、水力発電による電源調達、供給を行っております。引き続き再エネによる電源調達の拡大を検討しておりますが、昨今の燃料価格高騰の影響でにより事業縮小等の対応が急務となっているため、当年度/次年度等直近での目標値を大きく伸ばすことは現実的に難しいと考え設定いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

発電設備その他の未利用エネルギーを発生させる設備を所有しておらず、現状として利用拡大の計画はございませんが、排熱等の未利用エネルギーの調達を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は自社所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ご使用者様の節電意識を高めるため、一般家庭のお客さまに対して会員サイト上で使用電力量を確認できるサービスの提供を継続します。
また、法人のお客さまや高圧供給のお客さまに対しても、適用範囲を広げることを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズ、ウォームビズの励行や照明の減灯等、社内における節電施策に積極的に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社タクマエナジー 代表取締役社長 西村 賢一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 ごみ焼却発電施設等から発生する電気を調達し、電気需要家に対する電気の小売 を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	06-6487-4870
		ファクシミリ番号	06-6483-2794
		電子メールアドレス	t-energy@takuma.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	エネルギー環境計画書
	入手方法:	窓口問合せ	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

ごみ焼却発電施設から発生する電力を調達し、供給することで、温室効果ガスの排出量を抑制してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

事業推進部を中心に、プラントメーカーである親会社の(株)タクマと連携して、ごみ焼却発電施設からの電気を調達し、電気の供給を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.156	0.156	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設などから未利用エネルギー電気を調達・供給することで、CO₂排出係数の削減を図っていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	1.50%	1	1.50%	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	19	23.00%	19	23.00%	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設から得られるバイオマス由来の電気を積極的に供給することで、再生可能エネルギー電気の供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	80	94.00%	80	94.00%	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	21	25.00%	21	25.00%	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ごみ焼却発電施設から電気を調達することで、未利用エネルギー等由来の電気の供給拡大を図っていきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

温室効果ガスの排出係数の低い電力を調達・供給していることを電気需要者へ説明し、ごみ焼却発電施設で作られる電気の利用普及に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー対策を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	WSエナジー株式会社 代表取締役 大村 健太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西早稲田2-21-12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に事業者を対象に電力を販売。 電源は、バランシンググループからの卸供給を受けている。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		WSエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-3207-8839
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@wse.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		WSエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-3207-8839
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@wse.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 11 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: WSエナジー株式会社	
		所在地: 東京都新宿区西早稲田2-21-12	
		閲覧可能時間 営業日の10:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電力調達に係る取組方針
 バランシンググループの企業と協力して、再生可能エネルギー等の調達を考えております。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

バランシンググループの企業と協力して、代表取締役の責任下、担当者が対策を推進いたします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.364	0.364	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および子会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対する省エネコンサルティングを実施しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

公共交通機関の積極利用

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社地域創生ホールディングス 代表取締役 木村 逸弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業及びその付帯事業。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		商品企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6388-6454
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@chiikisosei.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		商品企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6388-6454
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@chiikisosei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 08 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	商品企画部にて適宜開示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策として電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

商品企画部より非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下
前年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために、調整後CO₂排出係数の削減に有効な非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様自身が使用電力量を見える化できるシステムを推進しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、エアコンの設定温度を上げる等の地球温暖化対策について、継続的に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 尾辻 雅昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 (1) 生協事業所向け<高圧/低圧> 弊社は、2015年4月より、生協関連施設(店舗・宅配センター等)及び親会社の事務所に対して電力供給を開始しました。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。 (2) 組合員家庭向け<従量電灯> 弊社は、2017年9月、生活協同組合コープみらい(さいたま市南区)の組合員を対象に一般家庭向けの電力供給を開始しました。現在は、東京・東北・中部(長野県)エリアが供給対象です。 ■発電事業 日本生活協同組連合会(親会社)が、全国9箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5778-8868
		ファクシミリ番号	03-5778-8008
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社の需要家でもある地域生協による再生可能エネルギー発電所の開発・出資案件にも検討段階から携わり、太陽光・風力・バイオマスを中心とした再エネの調達を積極的に行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社の事業部全員(8名)で、親会社の日本生活協同組合連合会の環境部門とともに推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.163	0.163	0.100
前年度の計画における目標値	0.100	0.100	0.100

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2022年度、風力発電所(13,800kW)、水力発電所(1,200kW)から新たに調達を開始しています。
・長期的目標数値については、今後、弊社の親組織・関連する生協とも協議を継続していきたいと考えています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	60,523	75.70%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	60,870	98.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を積極的に増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	要検討	要検討	要検討	要検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	要検討	要検討	要検討	要検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・弊社では火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・太陽光の買い取りサービスを開始しました。
- ・電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を検討していきます。
- ・弊社の需要家向けwebサービスにて、需要家の日々の使用量の見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 親会社である日本生活協同組合連合会とともに、以下の取り組みを行いました。
- ・昼休み(12時-13時)の一斉消灯やエレベーターの間欠運転など、節電に努めています。
 - ・環境省が打ち出す「クールビズ」「ウォームビズ」を採用し、年間を通じて省エネに取り組んでいます。
 - ・オフィスビルの空調は、夏季は28℃を超えない程度に設定、冬季は19℃を下回らない程度に温度設定し、省エネを図っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	秩父新電力株式会社 代表取締役 新井 公夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県秩父市熊木町9-5 秩父ビジネスプラザ

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 主に埼玉県ちちぶ地域およびその姉妹都市の公共施設や民間事業所などの需 要家への電力供給を目的とした小売電気事業を実施しております。 ・再生可能エネルギーを利用した電力の買取事業及び売電事業 秩父広域市町村圏組合の清掃工場からの廃棄物発電の余剰電力買電を行って います。また、令和元年度からちちぶ地域を中心としたご家庭の卒FIT太陽光発電 設備からの余剰電力を買い取りを始めております。さらに、令和3年度からちちぶ地 域のFIT小水力発電所から特定卸供給による買電を開始しました。 これら再生可能エネルギーを、ちちぶ地域およびその姉妹都市の需要家に売電 することで、エネルギーの地産地消・地域経済活性化・地域低炭素化を推進してい ます。 ・地域課題解決に資する事業 上記の事業により出た収益は地域の持続可能な発展のために、地域課題解決に 資する事業に再投資する予定です。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	0494-22-6700
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	operation@chichibu-pps.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	0494-22-6700
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	operation@chichibu-pps.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問合せがあった際に提出する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・ちちぶ地域の再生可能エネルギー(FITおよび非FITのバイオマス・太陽光)から優先的に電力を調達し、ちちぶ地域およびその姉妹都市の需要家に売電することで、地域の低炭素化を推進しています。
- ・秩父市によるゼロカーボンシティ宣言を実現するための第一歩として、2020年度からちちぶゼロカーボン電力(現ちちぶRE100電力)を秩父市役所本庁舎などの施設に供給し、当該施設における電力起因のCO2排出量実質ゼロを実現しています。
- ・2021年度からは、ちちぶ産の「再生可能エネルギー」や「未利用エネルギー」等と「非化石証書(再エネ指定)」を組み合わせた実質再エネ100%の電力、ちちぶRE100電力プランを販売開始しました。

3 地球温暖化の対策の推進体制

地球温暖化の対策の推進体制は以下の通りです。

- 需給管理部
CO2排出量(排出係数)が少ない電源から優先的に調達するようにしています。
- 新事業部
自社での再生可能エネルギー(非FIT)開発に向けた検討を進めています。
- 全社横断
各種イベント・講演会などに参加して地域低炭素化に向けた啓蒙活動を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.360程度	当年度よりも改善する	当年度よりも改善する
前年度の計画における目標値	0.306程度	当年度よりも改善する	当年度よりも改善する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ちちぶ地域の再生可能エネルギーからの電力調達を更に推進すると共に、自社での再生可能エネルギー(非FIT)開発などを進めていくことにより目標を達成する方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	562	21.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	274	14.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ちちぶ地域の再生可能エネルギーからの電力調達を更に推進すると共に、自社での再生可能エネルギー(非FIT)開発などを進めていくことにより目標を達成する方針です。
太陽光発電だけではなく、水力発電やバイオマスなどのベース電源からの電源調達も増やすことで、悪天候時や夜間における再生可能エネルギー比率の向上に努めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	401	16.00%	401	16.00%	401	16.00%
前年度の計画における目標値	305	15.00%	305	15.00%	305	15.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

秩父市町村圏組合の清掃工場の廃棄物発電(FIT以外)からの余剰売電を継続的に行っていく方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の電力調達に係る環境配慮方針に沿って、低排出係数のプランを提供することで需要家の低炭素化に貢献いたします。

また、都内の企業・市民団体などと協業してイベントやワークショップなどを開催することで、需要家以外の幅広い都民の皆様に対する啓蒙活動を行っていきます。

将来的には、電力供給先の都内自治体における子ども達向けに、ちちぶ地域におけるエネルギー学習の機会を設けることを計画しており、未来を担う世代への地球温暖化対策の啓発にも努めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自然豊かなちちぶ地域の特性を活かして、次世代を担う東京都の子ども達にエネルギー以外の分野(例えば林業・治水など)に関する環境学習の機会も新たに設けることで、地球温暖化対策への関心を持ってもらえるように努めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	千葉電力株式会社 代表取締役 古川雅純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-7-1-24F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<発電事業の有無> 無 <都内供給区分> 高圧、低圧(動力)、低圧(電灯) <事業の概要> ・小売電気事業・・・ 弊社は、工場や店舗への電力小売りを行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		カスタマーサポート部
	連絡先	電 話 番 号	043-306-2055
		ファクシミリ番号	043-306-2056
		電子メールアドレス	info@cepco.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		カスタマーサポート部
	連絡先	電 話 番 号	043-306-2055
		ファクシミリ番号	043-306-2056
		電子メールアドレス	info@cepco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社フューチャー・リレーション	
		所在地: 東京都中央区日本橋人形町2-25-15-2F	
		閲覧可能時間10:00 ~ 17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

様々な会社と提携し、FITと卒FIT電源の積極的買取を行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

様々な会社と提携し、FITと卒FIT電源の積極的買取を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.450	0.400
前年度の計画における目標値	0.500	0.450	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

様々な会社と提携し、FITと卒FIT電源の積極的買取を行っています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	10.00%	400	20.00%	1,000	100.00%
前年度の計画における目標値	200	10.00%	400	20.00%	1,000	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

様々な会社と提携し、FIT電源、卒FIT電源の積極的買取を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は現状考えていない状況です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の利用は検討しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

親会社の太陽光顧客や新規開拓の会社等と提携し、FIT電源、卒FIT電源の積極的買取を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社は太陽光商材を扱う会社の為、省エネ商材の普及に尽力をしています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社チャームドライブ 代表取締役 吉田結子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区渋谷三丁目1番9号 YAZAWAビルUCF3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 小規模工場や飲食店といった需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しております。 ・その他 電力小売事業者の需給管理代行業務、立ち上げ支援、内製化支援サービスを提供しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6869-1516
		ファクシミリ番号	03-3502-1412
		電子メールアドレス	jukyu@charmedlife.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-6869-1516
		ファクシミリ番号	03-3502-1412
		電子メールアドレス	jukyu@charmedlife.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社チャームドライブ	
		所在地: 東京都渋谷区渋谷三丁目1番9号 YAZAWAビルUCF3階	
		閲覧可能時間 9:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

balancingグループ内でFIT太陽光の電源を融通しあつて、再生可能エネルギーの利用を努力します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理部において、電源構成を検討し再エネ発電事業者との交渉を実施予定です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.502	0.501	0.480
前年度の計画における目標値	0.502	0.501	0.480

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光)の利用を増量し、新規契約、木質バイオマス発電所及びバイオディーゼル発電所との交渉を開始しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9	1.00%	24	3.50%	400	15.00%
前年度の計画における目標値	9	1.00%	24	3.50%	400	15.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

木質バイオマス発電所と電源取得に向けた交渉を開始しました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後、検討します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

今後、検討します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	中央電力株式会社 代表取締役社長 丹治保積
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	マンション一括受電サービス事業とビル・工場・商業施設等に電力小売事業を展開 しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		エネルギー企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6681-3388
		ファクシミリ番号	03-6681-0052
		電子メールアドレス	jyukyu_kanri@denryoku.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		エネルギー企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6681-3388
		ファクシミリ番号	03-6681-0052
		電子メールアドレス	jyukyu_kanri@denryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 02 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせのあった場合に対応。 担当部署:エネルギー企画部エネルギーマネジメント課 連絡先:03-6681-3388		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気を通じてこの先何十年、何百年と、より安心・安全・健康に生活できる生活基盤づくりに尽力することで“カーボンニュートラルの実現”、サステナブルな社会創りに貢献してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

エネルギー企画部にて推進いたします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.490	極力低減
前年度の計画における目標値	0.388	0.388	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境メニューの販売とそれに伴う証書の購入で排出係数の低減に努めていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り利用	可能な限り利用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	未定	未定

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はありませんが、再生可能エネルギー等を利用した発電による電気の利用を適宜促進いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り利用	可能な限り利用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後可能な限り利用して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家に対し、30分ごとの電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、電気使用量の削減を図ります。
- ・環境メニュー購入の促進をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約を実施いたします。
- ・オフィスカジュアル制度を継続いたします。
- ・社員の名刺に採用している地球環境を考慮した石灰石由来のストーンペーパー (LIMEX)の使用を継続いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役社長 桑原鉄也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	ビル・工場・商業施設等に電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6681-3388
		ファクシミリ番号	03-6681-0052
		電子メールアドレス	jyukyu_kanri@denryoku.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6681-3388
		ファクシミリ番号	03-6681-0052
		電子メールアドレス	jyukyu_kanri@denryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 02 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせのあった場合に対応。 担当部署:電力事業部 連絡先:03-6681-3388		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気を通じてこの先何十年、何百年と、より安心・安全・健康に生活できる生活基盤づくりに尽力することで“カーボンニュートラルの実現”、サステナブルな社会創りに貢献してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業部にて推進していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.483	0.483	極力低減
前年度の計画における目標値	0.476	0.476	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境メニューの販売とそれに伴う証書の購入で排出係数の低減に努めていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り利用	可能な限り利用
前年度の計画における目標値	35	0.04%	232	0.24%	410	0.43%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はありませんが、再生可能エネルギー等を利用した発電による電気の利用を適宜促進いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り利用	可能な限り利用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	可能な限り利用	可能な限り利用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はありませんが、今後可能な限り利用していくようにします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家に対し、30分ごとの電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、電気使用量の削減を図ります。
- ・環境メニュー購入の促進をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約を実施いたします。
- ・オフィスカジュアル制度を継続いたします。
- ・社員の名刺に採用している地球環境を考慮した石灰石由来のストーンペーパー (LIMEX)の使用を継続いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	中国電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 瀧本 夏彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区小町4-33

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・サービス区域: (2021年3月31日現在) 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県 他 ・発電設備: (2021年3月31日現在) ・火力8カ所6,915 千kW ・水力90カ所2,905 千kW ・原子力1カ所820 千kW ・新エネルギー等2カ所6 千kW <合計>101カ所10,646 千kW

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		中国電力株式会社 カーボンニュートラル推進本部 環境技術グループ
	連絡先	電 話 番 号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-544-2782
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		中国電力株式会社 カーボンニュートラル推進本部 環境技術グループ
	連絡先	電 話 番 号	082-243-6712
		ファクシミリ番号	082-544-2782
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 19 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社は温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO₂排出削減に取り組んでいます。

・供給面における脱炭素化や、需要面における更なる省エネの深堀や電化に向けた取り組みなど、需給両面から最大限の取り組みを進めることで、「2050年カーボンニュートラル」に向けたメルクマールとして2030年度までに小売電気事業におけるCO₂排出量半減(2013年度比)を目指します。

・また、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO₂排出抑制目標達成に向け取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を総括しています。

・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者(副所長クラス)が中心となって環境管理活動を推進しています。

・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所等において着実に実践しています。

・全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議等での審議結果を適切に環境経営に反映することで、「中国電力グループ環境行動計画」およびカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。

・また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの導入量の最大限拡大、安全確保を大前提とした原子力発電の早期稼働・安定的な運転継続、火力発電の高効率化・脱炭素化(非効率石炭火力のフェードアウト、バイオマス発電の混焼拡大、水素・アンモニア発電の実装準備等)、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするソリューション提案などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%
前年度の計画における目標値	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー新規導入量」の目標を「2020～2030年度、30～70万kW」、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」の目標を「可能な限り導入(系統接続量)」として取り組んでいます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は都内に火力発電所を所有しておりませんが、所有する火力発電所については、適切な保守点検・最適な運用等により、熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネルギー・省資源・リサイクル活動をグループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進めています。
- ・供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「低炭素化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)とCO2分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力の実現を目指したプロジェクトを実施しています。※
- ※本事業は経済産業省補助事業(2012～2015年度)および国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業(2016年度～)として実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	中小企業支援株式会社 代表取締役 九鬼 祐貴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝大門2-7-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		中小企業支援株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6899-3039
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	support@smes.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		中小企業支援株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6899-3039
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	support@smes.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日	～	2023 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
☒ その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・発電事業は行っておりません。
- その他の温暖化対策に関わる取組方針
 - ・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。
 - ・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・発電所事業を行う予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.490	0.470
前年度の計画における目標値	0.500	0.490	0.470

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数を削減していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は現在考えておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。
- ・省エネの働きかけのみではなく、省エネ設備のご案内等で温暖化対策を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業顧客に向けて、省エネルギー対策を提案、推進しております。
当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	中部電力ミライズ株式会社 代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	1. 電気事業 2. ガス事業 3. エネルギー関連の機械器具および設備の製造、販売、賃貸、修理、運転および保守 4. 蒸気、温水、冷水等の熱供給に関する事業 5. 電気通信事業法に定める電気通信事業 6. 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供および販売に関する事業ならびに広告事業 7. エネルギー利用、環境および前各号に関する調査、エンジニアリングおよびコンサルティング 8. 法人および個人向け各種支援サービスの提供および斡旋 9. 会員向け優待サービスの提供および斡旋 10. 割賦販売法に定める信用購入あっせん 11. 資金決済に関する法律に定める前払式支払手段の発行および資金移動業 12. 前各号に附帯関連する事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		事業戦略本部 戦略グループ
	連絡先	電 話 番 号	052-740-6931
		ファクシミリ番号	052-740-6937
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		事業戦略本部 戦略グループ
	連絡先	電 話 番 号	052-740-6931
		ファクシミリ番号	052-740-6937
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	メールもしくはFAXにて対応いたします。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。○脱炭素社会の実現に貢献します

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～・安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます

・水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します

・再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します

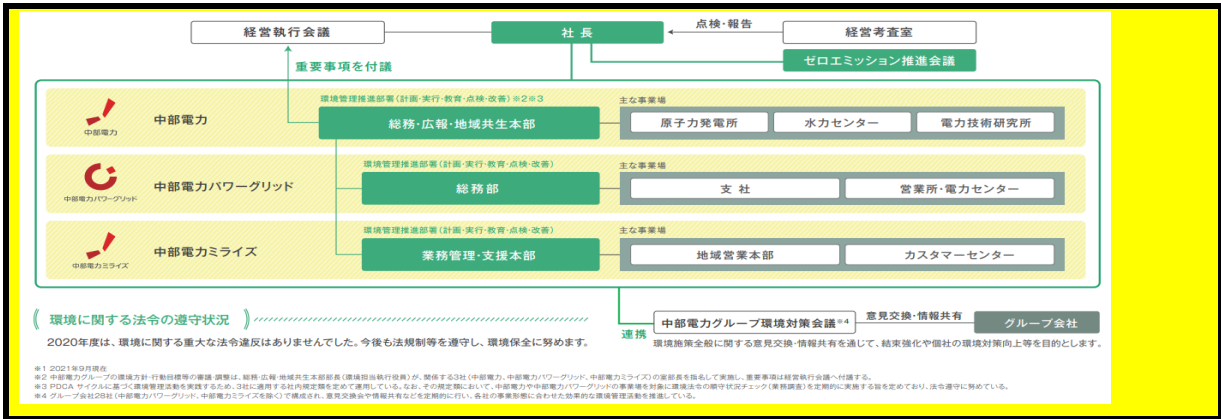
・エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

■自然との共生に努めます・豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

■循環型社会の実現をめざします・資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

■環境意識の向上に努めます・環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.449(基礎排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.406(基礎排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

中部電力グループでは、2013年比▲50%CO₂排出量削減を目標に掲げるとともに、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

なお、目標値は設定していないため、当年度については温対法上の前年度実績を記載しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17,463	15.38%	極力増大	極力増大	極力増大	極力増大
前年度の計画における目標値	39,210	16.23%	極力増大	極力増大	極力増大	極力増大

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・中部電力グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行っていきます。

・固定価格買取制度(FIT制度)の買取期間満了を迎えるお客さま向けの買取サービスや、お客さまの店舗や工場等の屋根をお借りし太陽光発電による電気をご利用いただける「太陽光の自家消費サービス」等の低炭素に繋がる新しいサービスを提供していきます。

・脱炭素社会の実現向け、お客さまのニーズに寄り添ったCO2フリーメニュー等の地産地消サービス等、新しいサービスを提供していきます。

・また、目標値は設定しないため、当年度については前年度実績を記載します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	25	0.02%	極力増大	極力増大	極力増大	極力増大
前年度の計画における目標値	50	0.02%	極力増大	極力増大	極力増大	極力増大

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

工場廃熱利用による発電などからの電力の調達に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量及び前年同月値との比較を棒グラフと表にて情報提供するなど、需要家さまに省エネ意識を向上頂けるようサービスの提供しております。
- ・家電製品(LED、冷蔵庫、エアコン、電子レンジ、コンセントプラグ等)の省エネ豆ちしきの情報提供や、使用方法の工夫による削減量・額の目安を提供しております。
- ・気温の状況や自社アンケートにより入手した顧客属性情報を基にした、類似のお客さま群との使用状況に関する比較情報を、毎月の電気使用量に関する省エネ分析レポートにおいて提供しております。当該レポートと合わせて、省エネアドバイスに関する情報を提供しております。
- ・エコキュートの省エネ性と、ZEH・ZEH補助事業に関する情報の提供や、エコキュートなどのオール電化機器の購入キャンペーンに関する情報をメールマガジンで提供しております。
- ・電気の使用量が需要家の設定値に達した翌日にメールでお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・オフィス内での省エネ・節電の取組みを行っております。
- ・中部電力グループとして、流水の清潔の保持や地元企業と連携し森林保護の活動や、川岸・海岸の清掃活動を行っております。
- ・環境に配慮した行動が自発的に出来る人材を育成するべく、次世代層に対する教育支援活動の展開や、地元大学と産学連携を結び、エネルギー環境教育による環境研究・活動および実施を行っております。
- ・CO2削減のための研究(温水ヒートポンプ、超コンパクトモジュール型ハイブリッド熱処理炉、スマートハウス等)を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社津軽あつぷるパワー 代表取締役 古舘 将司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	青森県平川市松崎西田41-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は青森県平川市に本社があり、グループ会社である「株式会社津軽バイオマス エナジー」で発電したFIT電気(バイオマス)を地元公共施設等に売電しております。 東京都内には、平川市と協定を結んでいる港区の2施設に電気を供給しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社タケエイ エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	takeei-denki@takeei.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社タケエイ エネルギー事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	takeei-denki@takeei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://apple-power.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源構成として、再エネ(FIT電気(バイオマス))比率90%以上になるよう、需給調整をしております。複数のバイオマス発電所と特定契約を締結し、バックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050
前年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後もバイオマス発電所によって発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。
また、需要家様のニーズによって非化石証明の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	330	99.00%	330	99.00%	330	99.00%
前年度の計画における目標値	330	99.00%	330	99.00%	340	99.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してバイオマス発電所よりFIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案等を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	TGオクトパスエナジー株式会社 代表取締役 中村 肇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋箱崎町41-12 KDX箱崎ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、家庭要需要家などへの小売を目的とした 電力小売事業を実施しています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、時間ごとの使用量グラフの通知や、節電キャンペーンを実施中です。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電源調達部門
	連絡先	電 話 番 号	03-3666-5771
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	powerprocurement@octopusenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電源調達部門
	連絡先	電 話 番 号	03-3666-5771
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	powerprocurement@octopusenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせ(メール、電話)に応じ、情報提供を行う。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。
- ・再エネ指定非化石証書の付随したメニューを販売しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■電源調達に係る推進体制

- ・「電源調達部門」にて再エネ電源の調達交渉や非化石証書の調達に取り組んでいます。

■販売に係る推進体制

- ・「セールス・マーケティング部門」にて実質再エネメニューを作成し、排出係数が低いメニューの普及に取り組んでいる。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・非化石証書を前需要件数の90%以上が非化石証書を付随させたメニューを選択しており、これらに対し購入します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,325	4.09%	25,452	4.09%	1,080,000	10.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・相対契約にて実施している電源調達の一部に再エネが含まれ、引き続き実施していきます。
- ・その他積極的に新規相対契約などで再エネの電源調達を進める予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	540,000	5.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・積極的に新規相対契約などで未利用エネルギーの電源調達を進める予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様マイページにて時間ごとの電力使用量グラフを表示し、省エネ推進に役立つ情報を提供しています。
- ・省エネキャンペーンを試験的に導入しており、今後本格試行を検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再エネ指定非化石証書の導入を積極的に進めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ティーダッシュ合同会社 社長 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 一般家庭、および低圧の業務用需要家向け電力小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		経営企画部 経営企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6271-0297
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		経営企画部 経営企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6271-0297
		ファクシミリ番号	03-3243-1119
		電子メールアドレス	keieikikaku@erex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	経営企画部にメールにて問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 取組方針

- ・現在、発電事業は実施しておりません。
- ・お客様の使用電力量のご案内やペーパーレスの促進、CO2フリープランの提供などお客様にも参加いただきやすいサービス提供してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 推進体制

- ・現在、発電事業は実施しておりません。
- ・お客様の使用電力量に関する情報開示、提供を行い、お客様が主体的に温暖化対策に参加しやすいサービスを検討してまいります。
- ・CO2フリープランの提供やペーパーレスの促進など、お客様が参加いただきやすいサービス提供をいたします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	0.522	0.500	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー由来の電気の調達を今後積極的に検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー由来の電気の調達を今後積極的に検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	今後検討	今後検討

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギーでの供給はございませんが、今後該当する発電所からの調達を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社で保有する火力発電所はございません。
- ・今後電力調達を検討する際には、高効率発電を追求した発電所との取引を検討します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の使用電力量のご案内やペーパーレスの促進など、お客様にも参加いただきやすいサービス提供をいたします。
- ・2022年4月にグリーンプラン(CO2フリー)を導入し、お客様に脱炭素の選択肢をご提供、今後推進して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。
- ・自社オフィスでの節電のほか、販売パートナー企業様への節電の呼びかけを行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	デジタルグリッド株式会社 代表取締役社長 豊田 祐介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目7-1 赤坂榎坂ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力取引プラットフォーム運営事業 法人向けに電力をP2P※で取引するプラットフォームの運営をしています。 ※P2P…Peer to Peer需要家と発電家または需要家同士で直接電力売買を行うこと ・環境価値取引プラットフォーム運営事業 自家消費されている環境価値を証書化し、取引するプラットフォーム運営をしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		プラットフォーム事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6256-0063
		ファクシミリ番号	03-6256-0009
		電子メールアドレス	plgmgmt@digitalgrid.com
公 表 の 担当部署	名称		広報室
	連絡先	電 話 番 号	03-6256-0063
		ファクシミリ番号	03-6256-0009
		電子メールアドレス	plgmgmt@digitalgrid.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 07 月 31 日	～	2023 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
☒ その他	HP上からの問い合わせに応じ公表			

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社では下記2つに取り組むことで、再生可能エネルギー導入に貢献し、CO2削減に貢献してまいります。

- 新規再生可能エネルギーが売電しやすい場(プラットフォームの提供)
当社の提供するIoTデバイス(デジタルグリッドコントローラ)やAI技術を用いることで、再生可能エネルギーの需給管理を支援し、小売電気事業者資格を持たない事業者でも需要家に対して直接売電できるプラットフォームを提供しております。
- 自家消費型の再生可能エネルギー導入促進
当社の保有するIoTデバイスでは、①計量法に準拠した電力量測定、②発電の遠隔監視、③自家消費された環境価値のJクレジット化が可能です。
当該デバイスを普及させることで、屋根などに太陽光(PV)を設置し、自家消費をするモデルを支援してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 組織体制全般
当社では、3名いる取締役の内1名が、CReO(Chief Renewable energy Officer)に就任しており、再生可能エネルギーの新規導入に向けて経営陣がコミットメントしております。
- プラットフォーム事業本部(再生可能エネルギー推進部、営業企画部及び企画運営部)
新規の再生可能エネルギー開発案件及び自家消費型の再生可能エネルギー案件をソーシングし案件実行しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.425	0.425	0.400
前年度の計画における目標値	0.425	0.425	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- プラットフォームで取り扱う電力量のうち再生可能エネルギーの割合を増やしてまいります
 - 2030年度までには小売電気事業者が高度化法でコミットしております通り非化石割合を44%まで上昇させる所存です。
- 「長期的目標」を再エネ利用率44%としています。直近は再エネ利用率は10%程度の実績で、排出係数は報告のとおりです。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	10.00%	5,000	10.00%	80,000	44.00%
前年度の計画における目標値	2,000	10.00%	5,000	10.00%	80,000	44.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・短期的にはプラットフォームにおける取り扱い電力量を増やすことで、再生可能エネルギーの総量(kWh)を上げる計画です。

・長期的には、プラットフォームで取り扱いされる再生可能エネルギー総量の割合を増やしてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社では発電設備を保有していないこともあり、現時点において未利用エネルギー(工場の排熱/排圧、廃棄物発電の熱、超高压地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱、高炉ガスその他の副生ガス)を利用する計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、ニーズに応じたREメニューを提供することで、需要家の皆様の排出係数への意識付けを行ってまいります。
- ・電力使用量については30分ごとの電力見える化画面を用意しており、その日毎の電力使用量に応じて当社で評価をしております。(Excellent/Good/Not Good)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、エネルギー使用を抑制するため、夏場はクールビズ、冬場はウォームビズを促進しました。また不要な照明の消灯など、省エネを意識した取り組みを実施しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	テス・エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高崎敏宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪市淀川区西中島6-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 ・発電事業(子会社による) ・コージェネレーション、LNGサテライト設備、太陽光発電設備等のエンジニアリング事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力需給グループ 電力小売チーム
	連絡先	電 話 番 号	06-6309-6778
		ファクシミリ番号	06-6308-0948
		電子メールアドレス	tess-pps@tess-eng.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力需給グループ 電力小売チーム
	連絡先	電 話 番 号	06-6309-6778
		ファクシミリ番号	06-6308-0948
		電子メールアドレス	tess-pps@tess-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

1.当社の主力商品であるコージェネレーションシステム及び各種省エネ装置を通して、省エネルギーと地球温暖化ガスのひとつであるCO2排出量の削減に貢献します。

2.汚染の予防、省エネルギー、並びに省資源を推進します。

3.環境関連法令並びに同意したその他の要求事項を遵守します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

品質向上・ISO推進委員会 監理責任者 及び 実施責任者
 点検体制:ISO事務局及び外部審査機関による審査、排出係数は環境省への報告審査

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.190	0.190	極力低減
前年度の計画における目標値	0.191	0.191	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社が加盟している電気事業低炭素社会協議会でのフェーズⅡ(2030年度、平成42年度)の目標に準拠する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	750	25.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	750	25.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状東京電力管内においては100%市場調達の為、経済性も加味し今後再生可能エネルギーの調達、供給を考慮する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

経済性も加味し今後未利用エネルギーの調達、供給を考慮する。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

太陽光発電と蓄電池を組み合わせた需要家の消費電力削減及びデマンド制御のシステムを検討する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

エンジニアリング会社として、FIT制度を活用した再生可能エネルギー発電所の開発を進める。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	TEPCOライフサービス株式会社 代表取締役社長 青木 貴洋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区東新橋2丁目9番1号 CIRCLES汐留7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	グループ会社からの供給を受け、沖縄県を除く全国に小売供給を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-2705
		ファクシミリ番号	—
		電子メールアドレス	denki@tepco-ls.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-2705
		ファクシミリ番号	—
		電子メールアドレス	denki@tepco-ls.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京電力グループ経営理念「安心で快適な暮らしのためエネルギーの未来を切り拓く」の下、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グループ会社側で整備し対応いたします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・都内のみの数値が確定できないため、全国値を使用。
- ・東京電力グループ全体で、販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で2030年度に50%削減することを目標として取り組んでおります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社側の取り組みになるため、当社として目標は定めておりません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・グループ会社側の取り組みになるため、当社として目標は定めておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電設備を所有しないため該当しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状の取組を継続するとともに、新たなサービス提供等を検討してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社デライトアップ 代表取締役 中込眞次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都足立区千住1-4-1 東京芸術センター1508

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 主に多店舗展開をしている法人様への小売りを目的とした電力事業 ・省エネ機器の販売 LED照明等の提案・販売

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社デライトアップ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info01@delightup.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社デライトアップ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info01@delightup.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策に係わる取り組み
 ・再生可能エネルギーの調達の検討
 ・省エネ機器等によるCO2削減

3 地球温暖化の対策の推進体制

部署:ソリューション事業部
 事業内容として、LED照明等の省エネ機器をお客様へ積極的に推奨しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	0.478
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	0.478

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光電源については、ポストフィット案件の法整備を含め不安定な検討要素があるため
 各市場の整備がなされる(と見込まれる)2025年前後から導入を進めていく形を検討してるので2030
 年度としました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	720	5.00%	2,880	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

事業の縮小及び休止を検討しているため
また、需要家の他事業者への切り替えが進んでいるため

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	30	0.20%	144	1.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

事業の縮小及び休止を検討しているため
また、需要家の他事業者への切り替えが進んでいるため

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

LED照明等の省エネ機器をお客様へ積極的に推奨しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべくインバランスの削減を行う
- ・オフィスでの節電、LED照明の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	TERA Energy 株式会社 代表取締役 竹本了悟
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	京都府京都市右京区西京極堤外町18-124

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 東京・東北・中部・関西・四国・中国・九州各電力管内で需給を行う。小売を目的とした電力小売事業を実施。 ・その他 個人・法人向けに、ウェブ上での啓発イベント開催や、NPO団体との共同勉強会を定期的に開催しています。 また需要家に対し、電力使用状況や予測情報を提供することで省エネに対する意識向上を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	075-874-4851
		ファクシミリ番号	075-874-4852
		電子メールアドレス	supply_demand@tera-energy.com
公 表 の 担当部署	名称		TERA Energy株式会社
	連絡先	電 話 番 号	075-874-4851
		ファクシミリ番号	075-874-4852
		電子メールアドレス	info@tera-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://tera-energy.com/renewable-energy/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーによる発電事業社からの調達を進める事により、排出係数の改善を目指す。
利用量の増加に合わせて、再生可能エネルギーによる電源調達量を高めるよう努める。
いずれ小水力や風力といった再生可能エネルギーによる発電事業を自社で担う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業・広報・管理といった部署を問わず、取締役を主体とした会議を定期的に行い、地球温暖化・環境対策を推進する事業を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.209	0.453	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・今年度中にRE100プランを準備予定
- ・再生可能エネルギーの利用率を高めるため、それらを電源とする発電事業社からの調達を積極的に進める

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	64	82.10%	100	82.10%	100	85.00%
前年度の計画における目標値	50	80.00%	100	80.00%	100	85.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・いずれ小水力や風力といった再生可能エネルギーによる発電事業を自社で担う。
- ・RE100プランを積極的に取り組んでいく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

—

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

個人・法人向けに、ウェブ上での啓発イベント開催や、NPO団体との共同勉強会を定期的に開催しています。また需要家に対し、電力使用状況や予測情報を提供することで省エネに対する意識向上を目指しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギーの利用率を高めるためにも、それらを電源とする発電事業社からの調達を積極的に進めて参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社テレ・マーカー 代表取締役社長 栗原 那広□
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	北海道札幌市中央区南1条西6丁目15-1 札幌あおばビル10階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		テレマーケティング事業本部 新電力管理部 需給管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bizdensys@telemarker.co.jp□
公 表 の 担当部署	名 称		テレマーケティング事業本部 新電力管理部 需給管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bizdensys@telemarker.co.jp□

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 10 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	要望に応じて開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

卸市場及び常時バックアップ以外からの調達も検討を進め、CO₂排出係数が低くなるよう取り組んでいる。

3 地球温暖化の対策の推進体制

相対電源の調達に向けて社内に調達を検討、交渉する担当者を配置いたしました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.483	0.440	0.370
前年度の計画における目標値	0.483	0.440	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

エネルギー高度化法にて目標値とさせる値を参考に設定している

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2,800	14.00%	44,000	44.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2,800	14.00%	44,000	44.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

エネルギー高度化法で求められる再エネ率を参考に設定している

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2,800	14.00%	44,000	44.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2,800	14.00%	44,000	44.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を可能な範囲で検討する

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は未所有となります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

SNSやホームページへ節電情報を発信行ったり使用電力の見える化を通じて、需要者全体に電気使用量の削減を促します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	電源開発株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 渡部 肇史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	4つのセグメントで事業を展開しています。 ・電気事業 日本国内にて発電事業、送電事業、電力小売事業を行っています。 ・海外事業 海外にて発電事業やコンサルティング事業を行っています。 ・電力周辺関連事業 電力設備の保守や炭鉱権益の保有、石炭の輸入・輸送など、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を行っています。 ・その他の事業 バイオマス燃料の製造や情報通信事業など、J-POWERグループが保有する経営資源とノウハウを活用する事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		エネルギー企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3546-9356
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	jp_kouri@jpower.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		エネルギー企画部
	連絡先	電 話 番 号	03-3546-9356
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	jp_kouri@jpower.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 電源開発株式会社	
		所在地: 東京都中央区銀座六丁目15番1号	
		閲覧可能時間9:30-17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは、気候変動問題への取組みを加速するべく、J-POWER“BLUE MISSION 2050”を策定しました。2050年におけるカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組みの方向性と道筋を示したもので、再生可能エネルギーをはじめとしたCO₂フリー電源の拡大や、CO₂フリー水素の取り組みに、総力を挙げて挑戦していきます。

また、マイルストーンとして2025年度▲700万t-CO₂※、2030年度CO₂排出量40%削減(▲1,900万t-CO₂)※を掲げて段階的に取り組んでいきます。

※J-POWERグループ国内発電事業2017-2019年度3ヵ年平均実績比

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では、温暖化対策計画をはじめとする環境に関する取組みを含めたサステナビリティの推進にあたり、ESG総括の副社長を責任者としたサステナビリティ推進体制を構築しています。会議体として「サステナビリティ推進会議」を設けているほか、グループ全体として「J-POWERグループサステナビリティ推進協議会」を設置し、環境に関する取組みを図っています。

重要な方針、議案については必要に応じて常務会・取締役会での議論を経て決定しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479	極力低減
前年度の計画における目標値	0.479	0.479	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の削減に向けた具体的な数値目標はございませんが、CO₂排出係数の低減に努めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	824	43.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家に対して再エネメニューの販売提案を積極的に行い、需要家のニーズに応じて再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量を増やして参りたいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の調達について購入を検討して参りたいと考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

国内全7ヶ所の石炭火力発電所において、適切な運用管理とメンテナンスを行うことにより、石炭火力としては高い熱効率(40.7%:発電端・HHV)を維持して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行います。今後、需要家への情報提供の充実を検討して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・2030年国内大規模CCSの事業化に向けて、具体的なCCSサプライチェーン構築の検討、貯留地の調査等を行って参ります。

・松島火力発電所(長崎県)において、既設発電所に新たにガス化設備を付加しアップサイクルするGENESIS松島計画を推進して参ります。

※GENESIS松島計画は2号機(出力50万kW)に新たにガス化設備を付加し、CO2をはじめとする環境負荷を速やかに低減しつつ電力の安定供給を実現するもの。またバイオマス、アンモニア等カーボンフリー燃料の導入により、更なるCO2削減の実現を目指す取り組みです。

・中国電力㈱と共同で設立した大崎クールジェン㈱では、2019年12月に開始したCO2分離・回収型酸素吹IGCC技術実証試験(第2段階)(液化実証プロセス含む)を継続して実施しています。また、CO2分離・回収型酸素吹IGFC技術実証試験(第3段階)については2021年3月から建設工事を実施しております。

・中外炉工業㈱、(一般)電力中央研究所、(大)大阪大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で「CO2フリー燃料アンモニアの火力発電所での利用に向けた研究開発」を提案し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業に採択。既設発電所へのアンモニア混焼に向けて取組みを推進して参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	電力保全サービス株式会社 代表取締役 小川 大輔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	愛知県名古屋市中区東桜二丁目9番34号 成田ビル高岳9階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 ↳小売電気事業者同士で形成されているバラシググループに加入させていただき電力を調達し、工場・事務所等事業者様向けに電力小売事業を行っています ・省電力の為のコンサルタント及び設備機器の販売

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	052-686-0095
		ファクシミリ番号	052-686-0368
		電子メールアドレス	white@eps-hozen.com
公 表 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	052-686-0095
		ファクシミリ番号	052-686-0368
		電子メールアドレス	white@eps-hozen.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.eps-hozen.com/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現状は特に行っておりません

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.461	2022年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.419	2021年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達等によるCO₂排出係数の削減を検討する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を行う。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用は現在考えておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社東急パワーサプライ 代表取締役社長 村井 健二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア タワー14階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 ・弊社は、商業施設・オフィス・学校など特別高圧・高圧受電のお客さまや、住宅な ど低圧受電のお客さまへの電力を販売しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力企画室 電力企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6756-8590
		ファクシミリ番号	03-6756-9760
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力企画室 電力企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6756-8590
		ファクシミリ番号	03-6756-9760
		電子メールアドレス	t-power@tokyu-ps.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 02 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

＜発電に係る取組方針＞

- ・卒FIT電源の買取りにより再生可能エネルギー電源の利用拡大に取り組んでいます。
- ・「東北電力ソーラーeチャージ株式会社」(2021年4月設立)に出資しており、当社の主たる事業エリアである東急線沿線を含め、太陽光発電設備と蓄電池を活用したエネルギーサービスの提供を共同で展開していきます。

＜その他の温暖化対策に係る取組方針＞

- ・再生可能エネルギーによる電気の供給や事例紹介を実施します。
- ・お客さまの電気の効率的なご使用や節電の一助としていただけるよう、インターネット上に電気の使用状況を確認できるサイトを設定します。
- ・低圧需要家には、EV・PHV所有者向けに実質再生可能エネルギー100%プランを提供しており、将来的には一般家庭向けメニューの開発も検討中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

＜再生エネルギー普及促進に係る推進体制＞

- ・「法人企画営業グループ」を中心に高圧・特別高圧受電の顧客に対してCO2フリーメニューの販売拡大を図っています。
- ・「マーケティング営業グループ」を中心にEV応援メニュー(100%再生エネルギー)の販売促進を図っています。
- ・「企画推進グループ」、「電力企画グループ」を中心に、再エネ電源、非化石証書、J-クレジットの調達、CO2排出量の把握、低炭素を志向した料金メニューやサービスの検討等の業務を行っています。

＜その他の温暖化対策に係る推進体制＞

- ・「IT推進グループ」を中心に、インターネット上でお客さまの電気の使用状況に係る情報提供を行っています。
- ・「マーケティング営業グループ」を中心に、ご家庭の省エネに結びつく生活体験イベントの企画・運営および広報活動等を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.446	0.446	2021年度値以下
前年度の計画における目標値	0.483	0.483	2020年度値以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い電源の調達に積極的に取り組みます。
また高度化法中間目標の達成に向けて非化石証書の取得に取り組めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	959	0.16%	2022年度値以上	2022年度値以上	2022年度値以上	2022年度値以上
前年度の計画における目標値	265	0.05%	2021年度値以上	2021年度値以上	2021年度値以上	2021年度値以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FIT電気(太陽光)などの再生可能エネルギー電源について、経済的合理性が見込める場合については、積極的に調達を検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点において未利用エネルギーの利用は検討しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。また、現時点で保有する計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・再生可能エネルギー電気(FIT)の供給について提案すると共にその事例について紹介いたします。
- ・ホームページ上のお客さま専用サイト(マイページ)およびスマートフォン向けアプリを通じ、お客さまに電気のご使用状況の見える化を実施いたします。これにより、省エネや節電に活用いただけたと考えます。
- ・卒FIT電気(太陽光)やその他の再生可能エネルギー電源について、経済的合理性を踏まえながら積極的に調達を検討するとともに、非化石価値付メニュー等、温暖化対策の推進に資するサービスを検討いたします。
- ・世田谷区様が所有するFIT太陽光発電所の電気を年間を通じて買取り、区内のバス停50か所と東急関連施設2か所に供給します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・東急グループの一員として東急株式会社と協力しながら2018年の「電気の日」から、鉄軌道としては日本で初めて世田谷線の全列車において再生可能エネルギー100%で運行しています。また2年前から東横線・田園都市線の一部編成でもJ-クレジットを活用したCO2オフセットによるSDGsトレインの運行を開始しており、今後も同様の取り組みを推進していきます。
- ・ペーパーレス会議の実施や会議室・打合せスペース等の不使用時の消灯の徹底する等、引き続き地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町一丁目10番17号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校および区立施設へ電力小売事業を実施しています。 また、2020年4月より特別高圧の施設にも供給を開始しました。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発余剰電力と東京ガス株式会社で発電した電力ならびに日本卸電力取引所(JEPX)から購入した電力を使用しています。また、一部学校で発電した太陽光発電電力も使用しております。 2021年10月より、実質再生可能エネルギー100%メニューを開始しています。 ■発電事業 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社に売電しております。 ※一部のFIT電気は送配電事業者買取 ■その他 お客様がCO2排出量を把握して頂くため、毎月「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。 また、需要家窓口所管に対しての清掃工場見学会を開催し、ごみ発電も併せて理解して頂く事や地球温暖化に対してCO2削減を目的に実施していきます。 また、清掃工場見学会が実施できない場合の為に、環境教育の一環として「清掃工場DVD」の貸出しを東京二十三区清掃一部事務組と協働で実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5408-5376
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5408-5376
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.tokyoecoservice.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場の建替え時には省エネルギー機器の導入に努めています。また、既存の工場においても設備の更新時には省エネルギー機器の導入を進めています。省エネルギー機器導入の例には次のものがあります。
・高効率変圧器(トップランナー変圧器)、焼却用送風機等大型モーターのインバータ制御、電源回生方式ごみクレーン、空調設備のインバータ制御、LED照明機器、照明設備や空調換気設備のスケジュール運転
そのほか、壁面緑化や自然採光など省エネルギー対策に取り組んでいます。
また、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用、雨水を利用し上水道の使用量削減を図っていきます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・需要家の皆さまに毎月、「CO₂排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」を報告し、環境意識を高めて頂き更なる省エネ促進を推奨していきます。
・需要家窓口所管に対しての清掃工場見学会を開催し、ごみ発電も併せて理解して頂く事や地球温暖化に対してCO₂削減を目的に実施していきます。
また、清掃工場見学会が実施できない場合の為に、環境教育の一環として「清掃工場DVD」の貸出しを東京二十三区清掃一部事務組と協働で実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査でチェックされる仕組みで、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげています。また、システム全般について工場長が年に1回見直しを実施して、環境意識の向上を図っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■小売電気事業の電源の主体を自治体運営の清掃工場ごみ発余剰電力とし、また、天然ガス発電による東京ガス株式会社からの補給電源ならびに日本卸電力取引所の電源を活用し、上記のCO₂排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

■計画値同時同量において、発電計画者と連絡を密にし、電力計測装置を活用して発電計画値と発電実績値に大きな相違が無いようにする事により送配電事業者からの不足インバランス量を抑制し、CO₂排出係数の目標値になるように努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	64,925	34.17%	64,925	34.17%	64,925	34.17%
前年度の計画における目標値	48,450	30.71%	48,450	30.71%	48,450	30.71%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電源とする予定の清掃工場のFIT電気および卒FIT電気の買取により、各目標を設定し計画としました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	117,459	61.82%	117,459	61.82%	117,459	61.82%
前年度の計画における目標値	74,720	47.37%	74,720	47.37%	74,720	47.37%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電源とする予定の清掃工場の非FIT電気買取および前年度実績より、各目標を設定し計画としました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 自社等の発電設備の効率向上を提案して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ 継続して、需要家の皆様に毎月、「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施します。

■ 「電力見える化システム」により、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを実施します。

■ 需要家窓口所管様へ、ごみ発電の知識を深めて頂きながら地球温暖化対策等の話を交えて清掃工場見学会を実施してまいります。

また、清掃工場見学会が実施できない場合の為に、環境教育の一環として「清掃工場DVD」の貸出しを東京二十三区清掃一部事務組と協働で実施していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 本社では夏季(6月～10月)にクールビズ、冬季にウォームビズを行っており、冷暖房電力の低減に努めます。

■ 社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めます。

■ 東京二十三区清掃一部事務組合では、エネルギーの使用の合理化に留意し、設備の新設・更新を行う際は、費用対効果を検討したうえで高効率又は省エネルギー機器及び自然エネルギー機器(太陽光発電・風力発電設備等)の導入に努めます。

■ 日々の需要予測の精度を向上させる事により、ごみ発電以外からの電源調達を抑制させます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京ガス株式会社 代表執行役社長 内田 高史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。 ・対象エリア: 東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県 愛知県、岐阜県(一部除く)、三重県(一部除く)、長野県、北海道 ※離島除く ■発電事業 川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等 電源を約160万kW確保しており今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		リビング戦略部
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239 (東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		リビング戦略部
	連絡先	電 話 番 号	0570-002-239 (東京ガスお客さまセンター ナビダイヤル)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 11 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京ガスグループでは、グループ経営理念をもとにエネルギー事業者の責務として「環境方針」を定め、具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境目標」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。

また、電力事業については、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、再生可能エネルギーの取組拡大により、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO₂排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・体制の全体像

当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001の経験を活かして、効率性・実効性・継続性の観点でさらに改善したEMS(TG-EMS)を構築し運用しています。

・電源調達部門

発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

・小売計画部門

お客さまへの省エネ・省CO₂サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.447程度	0.447程度	極力低減
前年度の計画における目標値	0.390程度	0.390程度	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO₂排出量抑制への配慮を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	79,050	1.31%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	107,644	1.89%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

くろしお風力発電(株)と発電した電力の購入に関する契約を締結し、くろしお風力発電が関東地方に所有する、銚子高田町風力発電所および椎柴風力発電所(計約12,000kW)での発電電力分の購入を今後も継続いたします。また、水力発電所や太陽光発電所からの電気の購入も今後増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	63,903	1.06%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	31,122	0.55%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降も清掃工場等の電気の調達を継続し、未利用エネルギーを極力活用するように検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社子会社である株式会社千葉袖ヶ浦パワーを通じて、千葉県袖ヶ浦市において経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用したLNG火力発電所の建設検討を進めることで、発電事業における平均熱効率の向上を目指してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・事務所での取り組み
当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。
・森林保全・緑化活動
当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 秋本 展秀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業、ガス事業等 ・お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さま サービスの提供、安価な電源調達 ・小売電気事業者登録番号:A0269 ・ガス小売事業者登録番号:A0002 詳細は当社ホームページをご覧ください。 https://www.tepco.co.jp/ep/company/gaiyou/

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		東京電力エナジーパートナー株式会社 経営改革本部 業務統括室 総務グループ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	epsoumu@tepco.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		東京電力エナジーパートナー株式会社 経営改革本部 業務統括室 総務グループ
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	epsoumu@tepco.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 12 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京電力グループ経営理念「安心で快適なくらしのためエネルギーの未来を切り拓く」の下、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・東京電力グループでは各組織において環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

・また、東京電力グループ会社横断で「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を設置し、2030 年度・2050 年度目標の実現に向けたグランドデザインを描くとともに、各施策の事業化・ビジネス化についても検討します。

・東京電力エナジーパートナーでは、再エネ利用に関するお客さまのご要望に寄り添いながら、社会に貢献し、環境価値の創出・拡大を一層強化する新たな組織「再エネ推進部」を2019年に設置し、水力発電所の電気をお届けするグリーン料金メニュー「アクアプレミアム」、再エネの環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、お客さまの再エネ発電設備への投資を支援する「再エネ設備エネルギーサービス」など、再エネ比率向上に向けお客さまが志向する最適なプランを創出しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.457	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.447程度(基礎排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度の目標については、2021年度実績値(基礎排出係数)を記載いたしました。

・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの主力電源化の促進を図っています。TEPCOグループの一員として再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。

・自由競争環境下でのCO₂削減は大きな挑戦と考えていますが、上記取り組みの推進により、排出係数の低減に努めております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,199,378	13.10%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	7,686×10 ³	14.74%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度の目標については、2020年度実績値を記載いたしました。
- ・自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2020年度)実績を記載しています。
- ・固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの主力電源化に向けて積極的に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,238,463	2.65%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	931×10 ³	1.79%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度の目標については、2021年度実績値を記載いたしました。
- ・当社は、引き続き高炉ガスやコークス炉ガスなど未利用エネルギーにより発電した電力を購入してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在、当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の上手な使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。
- ・大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。
- ・お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO₂を排出しない水力発電の電力のみを販売する(アクアプレミアム、アクアエナジー100)等を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・当社は、カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、「販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」を目標に掲げております。また、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大につながるサービスを開発・展開し、お客さまが志向する再エネ比率向上に向けた最適プランをご提案しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	公益財団法人東京都環境公社 理事長 高崎 秀之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 再生可能エネルギー由来の電気を率先して選択するモデルを実践して見せるため、自ら小売電気事業者となり、自社施設及び都の施設へ再生可能エネルギー由来のFIT電気を供給するモデル事業を実施している。 ■新電力の設立を検討している自治体等への支援事業 上記小売電気事業を通じて培った知見を冊子にまとめ、「新電力虎の巻」として展開している。また、申し込みをいただいた自治体等に対しては、個々の状況に応じたアドバイスをを行う支援事業を実施している。 ■その他 東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者へ地球温暖化防止の取組や省エネ対策(事業所の省エネ診断の実施等)を支援している。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		東京都地球温暖化防止活動推進センター
	連絡先	電 話 番 号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	cnt-jukyu@tokyokankyo.jp
公 表 の 担当部署	名 称		東京都地球温暖化防止活動推進センター
	連絡先	電 話 番 号	03-5990-5066
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	cnt-jukyu@tokyokankyo.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 東京都地球温暖化防止活動推進センター	
		所在地: 東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル10階	
		閲覧可能時間9:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

再生可能エネルギー由来のFIT電気を積極的に調達し、自社施設等へ供給することで、再生可能エネルギー由来の電気を率先して選択するモデルを示す。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

スマートエネルギー都市の実現に向けた都の施策展開を踏まえ、省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進のほか、再生可能エネルギーの導入拡大や水素社会実現に向けた取組みを行っている。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

東京都知事から「地球温暖化対策の推進に関する法律」第38条に基づき、東京都地球温暖化防止活動推進センターとして指定を受け、東京都や区市町村などと連携し、中小規模事業所や家庭部門の温暖化対策の拠点として、地球温暖化防止に関する普及啓発のほか、事業者や都民の取り組む地球温暖化防止活動に対して様々な支援を実施している。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー由来のFIT電気及び卒FIT電気を利用する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	100.00%	2,000	100.00%	2,000	100.00%
前年度の計画における目標値	2,000	100.00%	2,000	100.00%	2,000	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

都内の再生可能エネルギーの利用拡大のため、今後も再生可能エネルギー由来のFIT電気及び卒FIT電気を主要な電源とする予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

自社施設である東京都環境科学研究所及び水素情報館「東京スイソミル」では、ポスターを掲示し、施設見学者等に対して再生可能エネルギーに関する普及啓発を図る。

また、ホームページや請求書の送付の際などに、供給している電気の電源構成・CO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策のための情報提供を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

公社は、スマートエネルギー都市の実現や快適な都市環境の創出に向けて、省エネルギー対策、廃棄物の適正処理と資源循環の促進、自然環境の保全のほか、環境の改善・向上に資する調査研究など幅広く事業を展開している。また、環境事業に取り組む公益団体として、都民・事業者が行うSDGsにつながる環境への取組の支援・促進や、多様な主体との連携・協働において中核的な役割を果たすなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献していく。

また、東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、東京における地球温暖化防止活動の拠点として、東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や中小事業者へ地球温暖化防止の取組や省エネ対策(事業所の省エネ診断の実施等)を支援している。

平成16年10月には環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得し、事業活動を通して、快適な都市環境の形成と生活環境の向上に寄与してきた。認証取得から10年が経過し、各サイトにおける取組みが十分に定着するとともに、着実に成果が現れてきていることから、これまでの取組・経験を踏まえ、平成27年4月より日常業務活動に特化した独自の環境マネジメントシステムを導入し、環境方針に基づき、環境の維持やさらなる向上に積極的に貢献していくため、環境マネジメント活動を推進している。東京都地球温暖化防止活動推進センターでは、センター内の運用基準を明確にした、エネルギー管理標準の策定など、全員参加で省エネに取り組んでいる。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東彩ガス株式会社 代表取締役 土屋 友紀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	埼玉県越谷市越ヶ谷一丁目14番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2019年2月以降、弊社のガスをご利用いただいている家庭用のお客さまを中心に、電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		業務部 計画課
	連絡先	電 話 番 号	048-962-1138
		ファクシミリ番号	048-962-1386
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		業務部 計画課
	連絡先	電 話 番 号	048-962-1138
		ファクシミリ番号	048-962-1386
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問合せに対し回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

販売用と自社で消費する電気のグリーン化、再生可能エネルギー電力を効率よく利用するための分散型エネルギー源となる機器の自社活用とお客さまへの販売、お客さまに効率的かつ省エネに繋がる電気利用方法を情報発信することで、お客さまと共にサステナブルな地球温暖化対策を実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・業務部計画課で、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定を担当。2022年2月に非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー100%電気メニューの販売を開始しCO2削減に努めています。
- ・営業車両としてLPG自動車を使用しCO2削減に努めています。
- ・チラシやイベントを通じて、自社需要家にエネルギーの最適利用に資する機器を提案することで、省エネ意識向上に努めています。
- ・資源エネルギー庁の「電力需給ひっ迫注意報発令時」に、HP上で需要家に対して節電行動の呼びかけを実施。7月からは弊社アプリの「マイニチガス」においても、電力需給ひっ迫注意報や電力需給ひっ迫警報が発令されたプッシュ通知を実施し節電行動の呼びかけを実施し省エネとCO2削減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.562	0.562	極力低減
前年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

実質再生可能エネルギー100%
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力調達を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家のEV自動車の普及拡大とCO2削減に資するために、夜間料金を割安に設定したEV充電に最適な実質再生可能エネルギー100%の料金メニューを作成し提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業で使用する自動車としてLPG自動車を導入しており、CO2排出量の低減に貢献しております。
・夏季期間中はクールビズを実施しております。
・会社としてペーパーレスを推進しており、会議の資料はパソコンで共有するとともに会議中は資料をディスプレイ表示、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東北電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高压 ☒ 高压 ☐ 低压(電力) ☒ 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	資本金 : 2,514億円 供給区域 : 青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県, 新潟県 他 水力・・・205ヵ所 245万kW 火力・・・8ヵ所 1,130万kW 地熱・・・4ヵ所 19万kW 太陽光・・・4ヵ所 0.48万kW 原子力・・・2ヵ所 275万kW 合計・・・223ヵ所 1,669万kW 販売電力量(小売) : 65,952百万kWh ※データは2021年3月末時点

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		グループ戦略部門 カarbonニュートラル・環境戦略ユニット(カarbonニュートラル 戦略)
	連絡先	電 話 番 号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		販売カンパニー 法人営業部 営業統括グループ
	連絡先	電 話 番 号	022-225-2111
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社は2021年3月、「東北電力グループ カーボンニュートラルチャレンジ2050」を公表し、東北電力グループとしてS+3Eの確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦する方針を掲げました。本方針に基づき、火力電源の脱炭素化、再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用、スマート社会実現事業の展開を中心に、CO₂排出削減を加速していくこととしています。具体的には、原子力発電の再稼働を進め、最大限の活用を図るとともに、火力電源へのバイオマス、アンモニア、水素といった脱炭素化に資する燃料の混焼およびCCUSに関する検討を進めます。また、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、風力発電を主軸として開発目標200万kWの2030年以降の早期達成とさらなる拡大を目指すことに加え、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素の利活用なども進めます。さらに、VPPサービスの提供など、スマート社会実現事業の展開を通じて、エネルギーマネジメントの高度化を図り、地域における分散型エネルギーの有効活用を図ってまいります。

・2021年7月には、上述した2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度のCO₂排出量を2013年度実績から半減を目指すCO₂削減目標を公表しました。当社は火力の脱炭素化の実証・研究等の具体施策を進めながら、引き続き再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用および電化とスマート社会実現を進め、

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社の取締役会では、「東北電力グループ中期計画」を決議しており、同計画を通じて、企業グループ各社の環境経営を推進しています。また、2021年7月には、社長が議長を務め、全副社長・常務で構成する「カーボンニュートラル・環境経営推進会議」を新たに設置することを決定いたしました。同会議の設置により、カーボンニュートラルに向けた体制の明確化、検討・意思決定の迅速化を図り、具体的な検討を加速してまいります。また、同会議の下部機関として、各室部長により構成する「環境マネジメント委員会」を設置し、環境担当役員の指揮命令のもと環境施策を遂行していくこととしています。加えて、同年7月30日付で、カーボンニュートラルに向けた戦略の検討・立案を担う組織として、「カーボンニュートラル・環境戦略ユニット」をグループ戦略部門に整備することといたしました。

・さらに、これとは別に企業グループ各会社環境担当役員または部長クラスで構成する「東北電力グループ環境委員会」を設置し、「環境マネジメント委員会」と連携しながらグループ大における環境活動の継続的改善に取り組んでいきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.488	0.484	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の2021年度の温対法に基づく電気事業者別調整後排出係数(速報値)は0.482kg-CO₂/kWhでした(再生可能エネルギー固定買取価格制度による調整等反映後の値)。今後も引き続き、極力低減に努めます。

・なお、当社も加盟している電気事業者低炭素社会協議会(ELCS)では、一定の条件の下、合理性を維持しつつ政府が示す野心的な「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現を目指すとしています。当社としてもELCSの一員として、自社の半減目標を目指すことを通じて、引続き貢献してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	42,045	20.57%	43,225	21.15%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、再生可能エネルギーを将来の主力電源と位置づけ、東北6県・新潟県での再生可能エネルギーの責任ある事業者主体となるべく、風力発電を主軸に、太陽光・水力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー全般について、当社および当社企業グループが培ってきたノウハウを活用しながら新たな開発や事業参画に取り組み、東北6県・新潟県を中心に、200万kWの開発を目指すこととしています。

・また、新規開発のほか、既設の水力・地熱の抜本改修等による維持・kWh拡大や、O&Mビジネスの展開にも取り組んでいます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社全体の未利用エネルギー等(バイオマスを除く廃棄物)の利用率は1%未満ですが、引き続き極力活用に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は都内に火力発電所を所有していません。都内以外に所有する火力発電所への措置は以下のとおりです。

・当社は「2021年度東北電力グループ中期計画の力点」において、「電力供給事業の抜本的変革による競争の徹底強化」を掲げ、競争力向上と利益最大化を目指していくこととしております。この考え方のもと、火力発電については、高効率発電設備の開発推進と経年火力の休廃止により、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応も進めているところです。

・高効率発電設備としては、2022年12月に営業運転を予定している上越火力発電所1号機には「強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン」を導入し、ガスコンバインドサイクル発電設備として世界最高水準となる熱効率63%以上の実現を目指すことで、燃料消費量とCO2排出量を削減し、高い経済性と環境負荷低減の両立を図ることとしています。

・経年火力の休廃止については、環境性や経済性を踏まえ、2023年3月に秋田火力発電所4号機を廃止する予定としております。

・この他、更なる運用効率向上を目的に、ビッグデータ分析やIoTなど、最先端デジタル技術の導入を進めています。2017年より東芝エネルギーシステムズ(株)と共同で検証を進めてきた、設備の異常兆候の早期検知や熱効率の向上に寄与する2つのシステムについて、2020年3月までに、当社の全火力発電所(8発電所、16基)に導入し、既に運用を開始しており、引き続き日常のきめ細やかな運転管理や高効率プラントの安定運転を行うことにより熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社ホームページ上では「省エネ・節約手法のご紹介」等の特設ページを設けており、「省エネチェックシート」等のコンテンツや省エネ手法の紹介を通じて、個人のお客さまに対しても省エネ情報の提供等に積極的に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組みの一つとして、スマート社会実現への取り組みを掲げ、需要側の脱炭素化に向け、電化を進めてまいります。さらに、分散型エネルギーサービスの導入、再エネアグリゲーションサービスの推進により、地域のお客さまのエネルギー有効活用、CO2削減を目指していくこととしています。

【電化の推進】ヒートポンプを中心に、事業所、工場等、法人のお客さまとご家庭のお客さまそれぞれに最適な電化やエネルギーの効率的利用を提案してまいります。

【分散型エネルギーサービスの導入】

ご家庭、事業所、工場等、様々なお客さま向けに分散型エネルギー(太陽光・蓄電池、EV、エコキュート等含む)サービスを展開し、分散型エネルギーの普及拡大を進めてまいります。

【再エネアグリゲーションサービスの推進】

太陽光や風力といった再生可能エネルギーについて、高精度な発電量予測等を活用して需給運用を行う再エネアグリゲーションサービスを開始し、地域のエネルギーを有効活用してまいります。

・また、各事業所における空調、照明、OA機器の節電対策等を通じて、全社大で節電・省エネの徹底に取り組んでいる他、各事業所では、植樹活動や緑のカーテン運動等の環境活動を通じて、地域の皆さまとともに地球温暖化対策に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 東名 代表取締役 山本 文彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	三重県四日市市八田二丁目1番39号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業として、個人事業主や中小企業を中心として企業向けに低圧から特 別高圧の電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		カスタマーオペレーション事業部
	連絡先	電 話 番 号	052-587-2080
		ファクシミリ番号	052-587-2077
		電子メールアドレス	denkikouri_info@toumei.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		カスタマーオペレーション事業部
	連絡先	電 話 番 号	052-587-2080
		ファクシミリ番号	052-587-2077
		電子メールアドレス	denkikouri_info@toumei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社東名	
		所在地: 三重県四日市市八田二丁目1番39号	
		閲覧可能時間9:00-18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。
お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

カスタマーオペレーション事業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.511	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.471	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量はありますが、再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度:	2030 年度
----------	---------

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度:	2030 年度
----------	---------

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社TOKYO油電力 代表取締役 染谷 ゆみ
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都墨田区八広3丁目39番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は20余年の油燃料の研究開発の結果、使い終わった生のままの油を発電する発電機の開発に成功しました。当初は発電を行いFIT電気等で電気を販売。その後、レストランなどの排出事業者や一般市民の皆様が発電された電気を戻す「循環型社会」のモデル事業を目指すという思いのもと、電力自由化を機に売電会社を興しました。 グループ企業やこれまでのBDF繋がり企業へのSVO発電機の販売も手掛けております。また関連企業への電気の融通、太陽光発電の仲介などで、再生可能エネルギーを主とした電気小売り事業者を目指しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5737-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5247-1396
		ファクシミリ番号	03-3613-1625
		電子メールアドレス	denki@tokyoyuden.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 09 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へお問い合わせください。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京地域で使われた家庭や事業者の天ぷら油を回収し、二酸化炭素を増やさないバイオディーゼル燃料などへの再資源化を通して、私達の生活環境の改善に貢献していくためのリサイクルプロジェクトを行っています。使用済み食用油から製造したバイオ燃料は、カーボンニュートラル理論を用いて計算すると、通常の化石燃料に比較して90%以上のCO2削減効果があるとされている。SVO(植物油)においては、化学反応を起こさず、精製過程の省略版であるため、よりCO2削減とコスト削減に行えます。使用済みの油は、排水口を通して流されれば環境問題となります。市民や企業にとって不要なもの(ゴミ)がエネルギーとして使用できるのであれば、ゴミの有効利用のみならず、環境保全そしてCO2削減効果となり、大きく環境問題解決に寄与します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

飲食店舗や一般家庭、また行政と協力し、廃油を回収する仕組みをつくりました。今後は廃油を提供頂いた需要家様へ電気料金の割引、または返礼品等の仕組みを検討中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.497	2021年度以下	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.498	2020年度以下	2029年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標数値を達成できるよう、非化石証書の購入、Jクレジットの適用によりCO2排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	7	1.00%	14	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	7	1.00%	14	2.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃油を原料とした発電事業の計画を立てております。また都内の再生可能エネルギー電源の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの活用はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社はなるべく環境にいいエネルギーを選んでもらえるよう広報につとめる中で、一人ひとりの生活者が生活の中で出来るCO2削減(油を捨てないなど)も促しております。また都内の廃油を回収する取り組みも行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

廃油の回収拠点を増やし、環境問題解決に寄与していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社トーヨーエネルギーファーム 代表取締役 岡田吉充
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福島県相馬市中村1-2-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 自社・およびグループ会社のオフィスビル等に対し、電力小売事業を行っている。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		スマートエネルギー本部 国内事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5622-5707
		ファクシミリ番号	03-3212-6210
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		スマートエネルギー本部 国内事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5622-5707
		ファクシミリ番号	03-3212-6210
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日	～	2023 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
☒ その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

将来的に、再生可能エネルギーからの電気の調達を検討していく。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

需要家に対し、省エネ診断やLED化を進められるよう、使用電力の見える化を推進していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

スマートエネルギー本部国内事業部にて、随時ミーティングを行い、将来の再エネ調達等に向けたCO₂削減に関する情報収集や情報交換を行っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.469	0.469	極力削減
前年度の計画における目標値	0.473	0.473	極力削減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は前年度の排出係数を維持・極力削減することを目標とし、将来的に再エネ電源の調達を行うことで、排出係数の削減に努める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に、再生可能エネルギー電源調達導入の検討を行っていきたいです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の活用について、長期的に導入の検討を行っていきたいです。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対し、webによる使用電力の確認を可能にすることで、エネルギーの見える化を推進し極力使用電力量の削減を図っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社事業所およびグループ会社では、クールビズによる使用電力削減やオフィスの節電を推奨している。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ところざわ未来電力 代表取締役 中村俊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県所沢市宮本町2-21-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電気の供給に関する事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社ところざわ未来電力
	連絡先	電 話 番 号	04-2940-5030
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社ところざわ未来電力
	連絡先	電 話 番 号	04-2940-5030
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再エネ電源の調達

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では「営業部」の方で、再生可能エネルギーをはじめとした環境への負荷が少ない電力の利用を推進することにより、温室効果ガス排出量を削減し、温暖化対策の推進を図っています。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.290	0.318	0.318
前年度の計画における目標値	0.290	0.318	0.318

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続して低い水準を保っていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40	1.07%	40	1.07%	40	1.07%
前年度の計画における目標値	40	1.07%	40	1.07%	40	1.07%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続して調達、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40	0.67%	40	0.67%	40	0.67%
前年度の計画における目標値	40	0.67%	40	0.67%	40	0.67%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続して調達、供給していく予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

Co2排出係数の低いプランを優先的に提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業活動等に係る移動手段は車ではなく、徒歩、もしくは公共交通機関を積極的に利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 磨 秀晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区台東1-5-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■当社のエネルギーソリューション 電力その他のエネルギーに関する、供給、販売、サービス等 ■当社の事業内容 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業開発本部 事業開発統括センター エネルギーソリューションチーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3835-5126
		ファクシミリ番号	03-3835-6326
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		広報本部
	連絡先	電 話 番 号	03-3835-5636
		ファクシミリ番号	03-3837-7675
		電子メールアドレス	kouhou@toppan.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 凸版印刷 営業ビル1号館 1階受付	
		所在地: 東京都台東区台東1丁目5番1号	
		閲覧可能時間 平日 9:00~17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■小売電気事業等に係る取組方針

・当社の小売事業は、電気を外部から調達し供給する形態をとっています。調達においては全社の方針に則って、CO₂排出係数を考慮しています。現段階では発電事業は予定しておりません。

■地球温暖化対策に係る取組方針

・「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、「環境マネジメント活動」「エコガード活動」「エコクリエイティブ活動」「環境コミュニケーション活動」の4つの活動領域を軸に、持続可能な社会の実現することを目指し、グループ全体で地球環境保全の取り組みを行っています。
 ・「トッパングループ環境ビジョン2050」を策定し、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じ「脱炭素社会」「資源循環型社会」「水の最適利用」に貢献し、「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現を目指していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

・当社は現段階では発電事業は予定しておりません。

■温暖化対策に係る推進体制

・エネルギーソリューションチームにおいて、電力の調達時にCO₂排出係数を考慮した調達を実施する等、温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	2021年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.490	2020年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後事業拡大を計画する中、長期的には排出係数のより少ない電力の調達など必要な措置を調査、検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13	0.05%	52	0.20%	2,612	10.00%
前年度の計画における目標値	11	0.05%	42	0.20%	2,101	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT特定卸および非FIT電気による再生可能エネルギーの供給を拡大したいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	利用を検討する	利用を検討する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等について、現段階では検討しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社では火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電力負荷平準化のため、時間帯別(昼間・夜間)によって異なる料金単価を設定しています。
- ・スマートメーターなどから得られる電力ログから、電力の使用状況や電力需要を予測し、需要者と情報の見える化、共有化を進めています。さらに、効率的なエネルギーの使い方や省エネの提案につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内においては、複数の拠点に太陽光発電設備を設置し、社内で活用しています。
- ・電力の調達においては、CO2排出量などを充分に考慮する必要があると考えています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社トヨタエナジーソリューションズ 代表取締役社長 梅村 晋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	◆小売電気事業 2013年度(7月)より、特定規模電気事業者として東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。 ◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギー管理室
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		エネルギー管理室
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: (株)トヨタエナジーソリューションズ	
		所在地: 愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1	
		閲覧可能時間09:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・CO₂排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。
- ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社「エネルギー管理室」にて、下記内容を推進しております。

■発電事業等に係る取組方針

- ・契約発電所のCO₂排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2021年度未満	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.5程度	2020年度未満	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減を実現します。
また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。
- ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現在計画は無し。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所は無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートします。あわせて、省エネ提案を実施しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客さまの環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行なっています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	トリニティエナジー株式会社 代表取締役 町田 錠二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 弊社は、一般家庭、小規模商店などへの小売りを目的とした電力小売事業を実施 しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		トリニティエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0031
		ファクシミリ番号	03-6821-0032
		電子メールアドレス	info@trinity-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		トリニティエナジー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6821-0031
		ファクシミリ番号	03-6821-0032
		電子メールアドレス	info@trinity-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせに対して個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

検討中	
-----	--

3 地球温暖化の対策の推進体制

検討中	
-----	--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.459	0.450	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度の水準を目標とする

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	136	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	TRENDE株式会社 代表取締役 妹尾 賢俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区東神田1-16-7

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に一般家庭への電力小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	—
		ファクシミリ番号	—
		電子メールアドレス	bg@trende.jp
公 表 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	—
		ファクシミリ番号	—
		電子メールアドレス	bg@trende.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせに随時対応致します		

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京電力グループ全体で環境に配慮した事業活動を実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

社長以下、屋根置太陽光パネルを設置する電気料金プランにて再生可能エネルギーの普及促進を図ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

営業担当が、お客様に対して、インターネット上で日々の使用状況の確認していただくことにより、節電の取組みに役立てていただく等、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.464	0.452	極力低減
前年度の計画における目標値	0.464	0.452	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度の実績以下を目標とし、CO₂排出係数のより小さい電源を積極的に選択することで、より一層の当社のCO₂排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	14	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で調達の計画はございませんが、太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力調達の拡大については引き続き検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入については今後検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

インターネット上で日々の使用状況の確認していただくことにより、節電の取組みに役立てていただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社事務所でのクールビズや昼休みの消灯、および定時退社の推奨などの取組みを通じ、節電に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社とんでんホールディングス 代表取締役 長尾 治人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売り電気事業 自社レストランのみに小売り事業を実施しており、一般向けの電力販売は行っていません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	048-838-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		総務部
	連絡先	電 話 番 号	048-838-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社とんでんホールディングス	
		所在地: 埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15	
		閲覧可能時間09:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

☐ 温室効果ガス排出量を削減するための目標
・前年度使用量以下

☐ 削減目標を達成するための取組
・運用改善・省エネ設備導入
・高効率機器への更新 等

3 地球温暖化の対策の推進体制

・供給する電源の規模が非常に小さい為、温暖化対策のための組織体制の整備には至っていません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.510	0.500
前年度の計画における目標値	0.510	0.510	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2削減に対する措置はありません。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,163	50.00%	1,163	50.00%	1,163	50.00%
前年度の計画における目標値	1,163	50.00%	1,163	50.00%	1,163	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給電力の割合の都合で今以上の増量は見込めないのと同じ数値にしています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーを利用した発電の計画は現在の所ありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電所は有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高効率エアコンへの入替

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特に対策は行っていません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 中之条パワー 代表取締役 山本政雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	群馬県吾妻郡中之条町大字中之条町1828番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、中之条町による自治体発再生可能エネルギー事業で得られた電力を地産 地消により供給することを目的に設立され、中之条町を中心とした関東各都県の需 要家へ電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社 中之条パワー
	連絡先	電 話 番 号	0279-25-8072
		ファクシミリ番号	0279-25-8092
		電子メールアドレス	info@nakanojo-power.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社 中之条パワー
	連絡先	電 話 番 号	0279-25-8072
		ファクシミリ番号	0279-25-8092
		電子メールアドレス	info@nakanojo-power.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社中之条パワー	
		所在地: 群馬県吾妻郡中之条町大字中之条町1828	
		閲覧可能時間9:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取り組み方針

弊社では、自治体事業として行っている再生可能エネルギー発電所からの調達を引き続き進めていくとともに、住宅用等の卒FIT発電からの調達を積極的に進めていきます。また、今後、自社による再生可能エネルギー発電所の新規開発やオンサイトPPA等の取り組みも進めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

弊社では、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの地域での普及・活用に向け、自治体や地域の取り組みを応援します。そのための推進は全社で行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.440	0.380
前年度の計画における目標値	0.450	0.440	0.380

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・前年度は当期の需要ひっ迫に備えて火力発電所から調達したため、大幅に排出係数が増加したが、当年度以降の計画では火力発電所からの調達は想定しない。
- ・当年度および次年度については、契約電源以外の調達が卸電力市場中心となるが、卒FIT電源の調達及び非化石価値証書の購入によりCO₂排出係数の減少を図る
- ・長期的には、契約件数の増加にともなう供給量の増加を念頭に、卒FIT電源の調達及び非化石価値証書の購入によるさらなるCO₂排出係数の減少を図る

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,230	43.00%	5,700	44.00%	8,000	50.00%
前年度の計画における目標値	4,670	44.00%	4,700	45.00%	8,000	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・卒FIT電源からの調達拡大及び非FIT再エネ発電所直接契約により、再生可能エネルギーの利用量および利用率の増加を図る
- ・長期的にはさらに再生可能エネルギー電源の開発を含め、利用量および利用率の増加を図る

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

予定はありません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の電気の使用量や使用された電気の再生可能エネルギーを含む電源の構成等を毎月お知らせします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域の木質バイオマス活用の推進を目指す自治体や地域住民、事業者との協働を進めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日産トレーディング株式会社 代表取締役 河原 守
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市戸塚区川上町91-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	都内関連事業者向け高圧電力供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		グローバルマテリアル事業本部 化学品エネルギーグループ 燃料チーム
	連絡先	電 話 番 号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		グローバルマテリアル事業本部 化学品エネルギーグループ 燃料チーム
	連絡先	電 話 番 号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	弊社担当部署より開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー利用率の向上 ・CO₂クレジット(Jクレジット)の購入による調整後排出係数の低減
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

日産トレーディング株式会社 本社 グローバルマテリアル事業本部 化学品エネルギーグループ、燃料チーム
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.40以下	0.330
前年度の計画における目標値	0.450	0.40以下	0.330

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー利用率の向上 ・CO₂クレジット(Jクレジット)の購入による調整後排出係数の低減
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9	0.03%	9	0.03%	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	9	0.03%	9	0.03%	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再エネ発電事業者との相対契約により再エネ電源調達量を増やし再エネ利用比率の向上を計画。
- ・CO2クレジット(Jクレジット)の購入による調整後排出係数の低減

上記を基にした当社電力を電気需要者へ提案・供給することで、需要者の使用電力の低炭素化を推進して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在検討中です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

全社通して低炭素社会 の推進メッセージ提起して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全社通して社会を動かす仕組み等検討して参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石俣 行人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業等】 ・弊社グループが建設・操業する廃棄物発電(バイオマス発電)や需要家工場内の 自家発電設備等からの余剰電力、日鉄グループ所有の太陽光発電より発生する 電力などを用いて、全国で電力小売事業を展開しています。 (北陸・四国・沖縄等離島を除く)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		環境・エネルギーセクター 営業本部 電力ソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nipponsteel.com
公 表 の 担当部署	名称		環境・エネルギーセクター 営業本部 電力ソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nipponsteel.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 09 月 01 日	～	2023 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
☒ その他	問合せがあった場合に提出する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組みます。

■弊社グループが建設・操業する廃棄物発電(バイオマス発電)からの余剰電力や太陽光等の再生可能エネルギーを調達し供給することで、低炭素電気の普及の促進に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

日本製鉄グループは、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献・事業活動の全段階における環境負荷低減・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■電力小売事業の担当部署である「電力ソリューション部」が、電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制を担っています。

- ・低炭素電源からの調達や、調達電源における発電効率向上、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施
- ・需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700以下	0.700以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500以下	0.500以下	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社グループにて建設・操業を行う廃棄物発電からの余剰電力の活用をはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等未利用エネルギー／再生可能エネルギー発電からの電力調達に取り組んでいます。また、非化石証書等の調達に取り組んでいます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	430	0.24%	430	0.24%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	430	0.24%	430	0.24%	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■弊社グループにて建設・操業を行う廃棄物発電(バイオマス発電)からの余剰電力の活用や日鉄グループ所有の太陽光発電より発生する電力の調達をはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等未利用エネルギー・再生可能エネルギー発電からの電力調達に取り組みます。また、非化石証書やJクレジット等の調達に取り組みます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,800	3.83%	6,800	3.83%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	6,800	3.83%	6,800	3.83%	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を小売電気事業用に活用しております。
また日本製鉄グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■受電する火力発電設備につき、CO2排出量の把握への協力を通じ、稼働状況の把握に努めています。
■発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
■発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■太陽光等の再生可能エネルギーや、廃棄物発電を活用した、RE100メニューや低炭素型電力メニューを設定しています。
■問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行うほか、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO2/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。
■弊社グループが建設・操業する廃棄物発電(バイオマス発電)からの余剰電力や太陽光等の再生可能エネルギーを調達し供給することで、低炭素電気の普及の促進に努めます。
■その他の温暖化対策に係る取組方針
日本製鉄グループは、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献・事業活動の全段階における環境負荷低減・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO2分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日本エネルギー総合システム株式会社 代表取締役 黒淵誠二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	香川県高松市林町1964番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー事業 建築請負事業 不動産事業 新電力事業 太陽光発電所の運用 海外事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	087-813-5907
		ファクシミリ番号	087-813-5977
		電子メールアドレス	denryoku@jpn-energy.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	087-813-5907
		ファクシミリ番号	087-813-5977
		電子メールアドレス	denryoku@jpn-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 高松支店	
		所在地: 香川県高松市林町1957-1	
		閲覧可能時間10時~17時	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・現在、四国エリアにて非FITの太陽光発電所を稼働し、自社電力として一般企業へ供給できる体制を構築しております。
- ・二酸化炭素排出削減を希望される需要家様に対し、非化石証書を利用した具体的な削減方法をご提案や自家発電所建設による、自家消費、PPA等についてのご提案をさせて頂いており、蓄電池導入等も予定しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

全国各地にFIT発電所、四国エリアに非FIT発電所を所有しており、その他エリアにも非FIT発電所の建設を予定しております。また、住宅部門と連携し、民間施設等へ脱炭素化に有効な自家発電所や蓄電池の整備の導入をご提案させて頂いております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.380	0.258
前年度の計画における目標値	0.424	0.404	0.258

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社のFIT発電所電源を用いて温室効果ガスの排出係数の抑制を進めてまいります。
- ・非化石証書の購入と、出力50kWの太陽光による非FIT発電所の稼働での削減を図ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	100.00%	1,000	100.00%	1,000	100.00%
前年度の計画における目標値	2,757	100.00%	5,000	100.00%	8,300	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

四国エリアに非FIT発電所を所有しており、その他エリアにも非FIT発電所の建設を予定しております。
また、営業を中心に、自家発電、自家消費、自己託送、余剰電力に関しては蓄電池の設置等再エネ電力の導入を積極的に推進し、民間施設等へ脱炭素化に有効な自家発電所や蓄電池の整備の導入をご提案させて頂いております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現段階での未利用エネルギー等の導入は考えていません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・二酸化炭素排出削減を希望される需要家様に対し、非化石証書を利用した具体的な削減方法をご提案させていただき、自家発電所の建設による、自家消費、PPAについてご提案させていただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全国各地にFIT発電所の所有と、非FIT発電所を四国エリアに所有しており、その他のエリアにも非FIT発電所の建設計画を行っております。
また電力料金の見積に際し、自家消費、自己託送等、太陽光の発電設備に係る費用及び電力使用による二酸化炭素の排出量のシミュレーション等、トータル的なコンサルティングを行い、お客様に最適な電力消費方法をご提案していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日本瓦斯株式会社 代表取締役社長執行役員 柏谷 邦彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2018年11月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを対象に、電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5308-2121
		ファクシミリ番号	03-5350-6215
		電子メールアドレス	soenekikaku@nichigas.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5308-2121
		ファクシミリ番号	03-5350-6215
		電子メールアドレス	soenekikaku@nichigas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日	～	2023 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
☒ その他	担当部署への問い合わせに対し回答			

2 地球温暖化の対策の取組方針

販売用と自社で消費する電気のグリーン化、再生可能エネルギー電力を効率よく利用するための分散型エネルギー源となる機器の自社活用とお客さまへの販売、お客さまに効率的かつ省エネに繋がる電気利用方法を情報発信することで、お客さまと共にサステナブルな地球温暖化対策を実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・電力事業部で、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定を担当。2022年1月に非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー100%電気メニューの販売を開始しCO2削減に努めています。
- ・弊社営業所に太陽光発電システム、蓄電池、V2Hの設置をすすめ自社消費電力のグリーン化に努めています。また、営業車両にLPG自動車、EV(自動車・バイク)を導入し再生可能エネルギーの活用とCO2削減に努めています。
- ・チラシやイベントを通じて、自社需要家にエネルギーの最適利用に資する機器を提案することで、省エネ意識向上に努めています。
- ・資源エネルギー庁の「電力需給ひっ迫注意報発令時」に、HP上で需要家に対して節電行動の呼びかけを実施。7月からは弊社アプリの「マイニチガス」においても、電力需給ひっ迫注意報や電力需給ひっ迫警報が発令されたプッシュ通知を実施し節電行動の呼びかけを実施し省エネとCO2削減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.562	0.562	極力低減
前年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

実質再生可能エネルギー100%
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5	4.00%	5	4.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2022年1月から、非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー100%の電気の販売を開始しCO2排出係数の削減に努めています。
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・自社のSNSで節電に関するクイズを出題し、回答者から抽選でクオカードをプレゼントするキャンペーンを実施することで閲覧率を高め、需要家の節電意識の向上に努めています。
- ・需要家のEV自動車の普及拡大とCO2削減に資するために、夜間料金を割安に設定したEV充電に最適な実質再生可能エネルギー100%の料金メニューを作成し提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業で使用する自動車の殆どはLPG自動車とEV(自動車、バイク)を導入しており、CO2排出量の低減に貢献しております。一部の事業所に太陽光パネルを設置しEVのバッテリー充電に利用しております。
- ・夏季期間中はクールビズを実施しております。
- ・会社としてペーパーレスを推進しており、会議の資料はパソコンで共有するとともに会議中は資料をディスプレイ表示、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル53階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気エネルギーに関する総合サービス業 1. キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 2. 高圧電気設備保安管理・点検業務 3. 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 4. 電力小売事業 5. 発電事業 ①千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ②新潟県上越市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ②子会社にて茨城県那珂市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ④茨城県東茨城郡に日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による 電気を当社需要家に供給しております。 ⑤子会社にて関西エリアに火力発電所(1.05万kW)を有しております。 主に関西エリアへの 需要調整用として供給しております。 6. 一般電気工事 7. 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業本部 電力企画開発部
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	ntech-pps@n-techno.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力事業本部 電力企画開発部
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	ntech-pps@n-techno.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 09 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.n-techno.co.jp	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社は、電気事業連合会と新電力にて共同で取り組む「低炭素社会実現計画」に参画し、地球温暖化対策を進めてまいります。

・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO₂排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。

・CO₂排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。

・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電源調達については、当社電力事業部にて引き続き環境負荷の低い電源調達を行って参ります。2017年度からは、木質バイオマス発電所からの電力調達を増やす事により、再生可能エネルギーの導入拡大を図って参ります。

・当社営業部が全国55拠点ある営業所にて、当社顧客の高圧需要家様(商業施設や生産工場、テナントビルなど)に定期的な訪問を行い、省エネ支援活動を行っております。具体的には、自社製品で電気の見える化が出来る「スマートメーター」や、インターネット環境があればどこからでも閲覧可能なサービスサイト「デマンド閲覧サービス」を使って、事業場毎に合わせた、効率的な電気の使い方についてアドバイスなどを行っております。

・当社は、環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。具体的には、「電気使用量の管理」「社有車の燃費測定」「紙の使用量削減」など、月単位で環境目標を設定し改善に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.370
前年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO₂排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	400	0.20%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	28,000	15.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。
- ・国産木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・清掃工場など余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社発電所では、発電機の起動時に発電機の台数制御を行います。また、14基あるガスエンジンの運転台数の最適化を行い、高効率な発電を行えるよう今後も取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。社内に環境管理課を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定と評価を行っております。
・子会社にて需要家様の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日本電灯電力販売株式会社 代表取締役 萱島 達広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区九段南1-5-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■ 電力小売事業 弊社は店舗、オフィス、一般家庭向け需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		経営企画室
	連絡先	電 話 番 号	050-5527-2072
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		経営企画室
	連絡先	電 話 番 号	050-5527-2072
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 12 月 01 日	～	2023 年 07 月 31 日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
☒ その他	問い合わせに応じ回答			

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業に係る取組方針

・発電事業は行っておりません。

電力調達に係る取組方針

・経営企画室において再生可能エネルギーの調達を検討を行う予定です。

その他の温暖化対策に係る取組方針

・今後需要家様に対し、省エネルギーに関する商材、サービスの提案を予定しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等にかかる推進体制

・自社での発電事業はございません。
 ・経営企画室において、電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く予定です。
 また、会社として省エネ等、身近なところから取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.460	0.450	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的に電源調達先の選定をし排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定	0.00%	今後検討予定	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーの促進に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の利用はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	日本ファシリティ・ソリューション株式会社 代表取締役 成願 靖朗
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎一丁目6番4号 新大崎勸業ビルディング17階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業、ガス事業等 ・エネルギーサービスプロバイダーとして、民生・産業部門を問わず、省エネルギーをはじめあらゆるエネルギーソリューションをワンストップでご提供します。 ・小売電気事業者登録番号:A0373 ・ガス小売事業者登録番号:A0059 詳細は当社ホームページをご覧ください。 http://www.j-facility.com/

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		日本ファシリティ・ソリューション株式会社 電気・ガス販売推進室
	連絡先	電 話 番 号	03-6371-2836
		ファクシミリ番号	03-6371-2501
		電子メールアドレス	denki-occto@ml.j-facility.com
公 表 の 担当部署	名称		日本ファシリティ・ソリューション株式会社 電気・ガス販売推進室
	連絡先	電 話 番 号	03-6371-2836
		ファクシミリ番号	03-6371-2501
		電子メールアドレス	denki-occto@ml.j-facility.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせに対し回答いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・エネルギーマネジメントシステムの普及を図ります。
 ・エネルギーのベストパートナーとしてお客さまに信頼され、喜ばれる価値を創造することで、明るく豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 事業活動による温暖化対策に係る推進体制

・ESCOで培われた技術や事業ノウハウを軸に、省エネルギーだけでなく、エネルギーやファシリティに関わるさまざまなソリューションを、お客さまニーズに応じてオーダーメイドで展開しています。

・低炭素電気をお届けする「FIT非化石証書活用電力メニュー」により、お客さまが志向する最適なプランを創出しています。

・エネルギーマネジメントの@エナジーシリーズの展開により、エネルギー使用状況の詳細を把握、最大電力の管理と低減、最大電力(デマンド)を制御等により省エネルギーの啓発を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.476程度(基礎排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度の目標については、2021年度実績値(基礎排出係数)を記載いたしました。
 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの主力電源化の促進を図っています。TEPCOグループの一員として再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。
 ・自由競争環境下でのCO₂削減は大きな挑戦と考えていますが、上記取り組みの推進により、排出係数の低減に努めております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当なし

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さまのニーズに応えるべく、低炭素電気をお届けする「FIT非化石証書活用電力メニュー」により、お客さまが志向する最適なプランを創出しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・エネルギーマネジメントの@エナジーシリーズの展開により、エネルギー使用状況の詳細を把握、最大電力の管理と低減、最大電力(デマンド)を制御等により省エネルギーの啓発を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ネクシィーズ・ゼロ 代表取締役 吉田 琢磨
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、飲食店等の需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施していま す。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社ネクシィーズ・ゼロ
	連絡先	電 話 番 号	03-6892-2161
		ファクシミリ番号	03-6892-2162
		電子メールアドレス	nx_denryoku@nexyz.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社ネクシィーズ・ゼロ
	連絡先	電 話 番 号	03-6892-2161
		ファクシミリ番号	03-6892-2162
		電子メールアドレス	nx_denryoku@nexyz.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 11 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	ご要望に応じて公表		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・当社は現在発電事業を行っておりません。

■電力調達に係る取組方針

- ・今後再生可能エネルギー等の調達を検討していきます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・今後需要家様からのご要望に応じて、省エネルギーに関するサービスの導入を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・当社は現在発電事業を行っておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・今後、省エネルギーに関するサービス導入の検討と並行して、担当部署の設置を検討していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	過去3年平均以下
前年度の計画における目標値	0.510	前年度以下	過去3年平均以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等のCO₂排出係数の低い電源をはじめ、卸市場以外からの調達を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	0.05%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
前年度の計画における目標値	2	0.03%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後、再生可能エネルギーの調達を検討

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、事業にともなった方針を設定のうえ、それに伴い検討をする

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では自社発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、グループ会社である株式会社ネクシィーズの提供するLED照明等を紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を提案。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・クールビズを実施し、電力使用量削減をすすめています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	Next Power株式会社 代表取締役社長 古澤公志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-2-1 住友不動産人形町ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売り電気事業 弊社は、卸電力供給者から電力を購入し、マンション共用部等の電力自由化対象の需要家への電力小売り事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		営業推進本部 第2営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5640-1130
		ファクシミリ番号	03-5640-1131
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		営業推進本部 第2営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5640-1130
		ファクシミリ番号	03-5640-1131
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 09 月 01 日 ~ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にメール・FAXにて問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・バランスグループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ・バランスグループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ・弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。
- ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化に係る推進体制

- ・小売り電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ・バランスグループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。
- ・社内体制として、総務部管理の元、室温設定の管理等を徹底します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.673	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.481	0.481	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バランスグループとして、天然ガスを燃料とする電源からの調達の拡大に努めます。
- ・バランスグループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ・バランスグループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力拡大	極力拡大
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力拡大	極力拡大

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ・バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力拡大	極力拡大
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力拡大	極力拡大

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるように努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は保有しておりません
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼働する契約発電所においては、可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車を持たない経営方針を継続しました。
- ・本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場は空調の設定温度を低めにするなど省エネ、節電に努めました。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社NEXT ONE 代表取締役 斉藤 徹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区渋谷3-3-5 NBFイースト3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 沖縄を除く全国エリアにて個人住宅を中心とした電力の小売事業を行っております。 工場・オフィスビル等高圧電力を利用している需要家への小売事業も実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力管理事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5774-0372
		ファクシミリ番号	03-5774-5521
		電子メールアドレス	info@nj-e.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力管理事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5774-0372
		ファクシミリ番号	03-5774-5521
		電子メールアドレス	info@nj-e.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	下記までお問合せ下さい。株式会社NEXT ONE 電力管理事業部(TEL03-5774-3072)		

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在は受給管理会社から固定電源を個別に調達しております。太陽光などの電力調達を検討中であり、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内戦略会議において、エネルギー供給温暖化対策についての総合的な推進を行っており、電力事業部が主として環境管理体制を構築しております。また、電源調達先からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入促進に向けた調達計画の検討、推進を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.505	0.500
前年度の計画における目標値	0.610	0.595	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電による電力調達を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.50%	3,000	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.50%	3,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源構成の電気調達先として再生可能エネルギー比率の多い調達先やCO2排出の少ない調達先を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	0.30%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	0.30%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な利用計画はありませんが、未利用エネルギーの活用案件があれば利用に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

HPおよびマイページ等のお知らせ機能を利用し、節電を呼びかけます。
また、節電量の見える化を行い、効率的に電気の利用が行えるような仕組みを検討します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・5月～10月末まで長期クールビズの取り組みをしています。
- ・通知やお知らせにSMSを活用し、ペーパーレス化に努めております。